

イオン・アリアンツ生命

イオン・アリアンツ生命の現状 2025

Contents

■ ごあいさつ	1
■ フィロソフィー	2
■ 会社概要・取扱商品	3
■ 2024年度業績ハイライト	4
■ イオン・アリアンツ生命の取組み	5
お客さま本位の業務運営	5
お客さま満足度向上への取組み	6
代理店教育制度	7
商品・サービスラインナップ	8
社会貢献活動	8
■ コーポレート・ガバナンス	9
内部統制システムの整備状況	9
内部監査体制	9
リスク管理の徹底	9
コンプライアンス(法令遵守)の推進	13
■ 資料編	16

〈ディスクロージャー誌 編集方針〉

本誌は、保険業法第111条および(一社)生命保険協会が定める開示基準に基づき作成したディスクロージャー資料です。編集にあたっては、お客さまをはじめとしたステークホルダーの皆様に、当社の経営戦略や、事業を通じた社会への価値提供・貢献について、分かりやすくお伝えすることをめざしました。

ごあいさつ



確かな安心を、いつまでも

日頃より格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

2024年度は、日本経済がコロナ後の正常化から本格的な構造転換期へと移行し、物価高と賃上げが同時進行しました。経済環境の変化から企業の労働環境改善や、生成AI導入による生産性向上が注目され、構造改革と持続的成長への期待が高まる1年となりました。

このようななか、2025年3月、明治安田生命保険相互会社（以下、明治安田）、イオン株式会社、イオンフィナンシャルサービス株式会社との間で取り交わされた「包括的パートナーシップ契約」の締結により、当社は新たに明治安田の出資を受け、7月1日より明治安田グループの一員として再出発いたしました。

また、これを契機に保険商品戦略を見直し、今後、当社は「団体信用生命保険」を主力とする会社として、その販売に注力いたします。

個人保険（「元気パスポート」、「元気パスポート ワイド」）については、6月末日までのお申し込みをもって新規販売を停止させていただきましたが、すでにご契約いただいておりますお客さまのご契約については、しっかりとお守りさせていただきます。

今後、当社では金融機関さまへの魅力ある商品・サービスの提供、明治安田グループとしての強みを発揮する等により、「団体信用生命保険」分野において、存在感のある会社をめざして取り組んでまいります。

なお、2025年10月には社名を「明治安田トラスト生命保険株式会社」に変更予定としております。社名の「トラスト」に違わず、お客さまからの信頼を大切にし、経営理念に掲げる「確かな安心を、いつまでも」お届けする生命保険会社として、気持ちも新たに全社員一丸となって進んでまいります。

今後ともいっそうのご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2025年7月
イオン・アリアンツ生命保険株式会社
代表取締役社長

長沼晋弘

フィロソフィー

フィロソフィーは、明治安田グループの一員である当社の基本的な理念を示すものとして、経営理念、企業ビジョン、行動規範で構成します。

MISSION
経営理念

私たちの存在意義・使命

確かな安心を、いつまでも

VISION
企業ビジョン

私たちのめざす姿

お客さまとの絆

未来世代との絆

地域社会との絆

働く仲間との絆

信頼を得て選ばれ続ける生命保険会社

お客さま志向・倫理観

一、私たちは、お客さまを大切にし、高い倫理観のもと行動します。

挑戦・創造

一、私たちは、果敢に挑戦し、新しい価値を創造します。

協働・成長

一、私たちは、働く仲間と互いに助け合い、共に成長します。

VALUE
行動規範

私たちが大切にする価値観

企業ビジョン –私たちのめざす姿–

お客さまから信頼を得て選ばれ続ける生命保険会社をめざし、ステークホルダーとの絆を大切にします。



お客さまとの絆

ビジネスパートナーとともに
お客さまに寄り添い、
確かな安心をお届けする



地域社会との絆

社会から必要とされる
価値を創造し、
地域社会に貢献する



未来世代との絆

未来の世代を想い、
持続可能で希望に満ちた
豊かな社会づくりに貢献する



働く仲間との絆

挑戦意欲や多様性を尊重し、
働きがいのある職場を
実現する

会社概要・取扱商品

会社概要 [2025年7月1日現在]

商号	イオン・アリアンツ生命保険株式会社
所在地	東京都文京区本郷一丁目10番9号 住友不動産水道橋壹岐坂ビル
設立年月日	2006年12月18日
営業開始日	2008年4月1日
資本金	1,152億9,990万円(資本準備金576億4,995万円を含む)
代表取締役	代表取締役社長 長沼 晋弘

取扱商品

団体信用生命保険

団体信用生命保険とは住宅ローンなどのローン利用者さまを被保険者とし、その債権者である金融機関などを保険契約者及び保険金受取人とする団体保険であり、金融機関で住宅ローンを申込みときに加入する保険です。ローン利用者さまがローン返済中に亡くなられたり、所定の高度障害状態に該当した場合に、その時点のローン残高相当額の保険金を金融機関へ支払うものです。

●団体信用生命保険(団信)の仕組み



- ・団体信用生命保険の保険契約者は金融機関となり、保険契約者である金融機関が保険料を負担します。
- ・万一の際の保険金は引受保険会社から受取人である金融機関に支払われます。

2024年度業績ハイライト

当事業年度における保険契約関係の業績につきましては、年度末保有契約高が2,366,439百万円（前年度比41.3%増）、保険料等収入が6,539百万円（同47.8%増）となりました。保険料等収入の内容は、保険料5,534百万円、再保険料収入1,004百万円となっております。

損益につきましては、保険料等収入、資産運用収益およびその他経常収益（責任準備金戻入額を含みます）をあわせた経常収益が13,973百万円（前年度比9.8%増）、保険金等支払金、責任準備金等繰入額、資産運用費用、事業費およびその他経常費用をあわせた経常費用が16,835百万円（同4.4%増）となりました。

この結果、経常損失が2,862百万円となりました。なお、特別損失として2,845百万円、契約者配当準備金繰入額として1,264百万円を計上し、税引前当期純損失が6,972百万円、当期純損失が6,977百万円となりました。

また、当事業年度末の総資産は43,573百万円（前年度比17.3%減）、特別勘定資産は18,135百万円（同13.3%減）、責任準備金は37,126百万円（同15.6%減）となりました。純資産は3,073百万円（同48.4%減）、ソルベンシー・マージン比率は483.4%となり、当事業年度末におきましても、十分な水準の財務基盤を維持しております。

なお、さらなる財務基盤の強化を目的として、2025年6月27日に第三者割当増資を実施しております。

保険料等収入
6,539百万円

保険料等収入は、お客さまからお支払いいただいた保険料等によるもので、一般事業会社の売上高に相当します。

保有契約高
23,664億円

保有契約高は、個人保険、個人年金保険、団体信用生命保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

経常利益（損失）
△2,862百万円

経常利益は、生命保険事業本来の営業活動により、毎年継続的に発生する収益（経常収益）から、発生する費用（経常費用）を差し引いた残額です。なお、経常費用が経常収益を上回った場合には、その差額が経常損失となります。

当期純利益（損失）
△6,977百万円

当期純利益（損失）は、税引前当期純利益（損失）から法人税および住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、生命保険会社のすべての活動によって生じた純利益または純損失を意味します。

ソルベンシー・マージン比率
483.4%

ソルベンシー・マージン比率は、大災害や株の大暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。

イオン・アリアンツ生命の取組み

お客さま本位の業務運営

当社は、お客さまに「確かな安心を、いつまでも」お届けするために、「お客さま本位の業務運営基本方針」を策定し、この方針に対応した「具体的な取組み」を推進していきます。

お客さまの最善の利益が図られるよう、これからもお客さまを大切にする会社に徹し、「お客さま本位の業務運営」に積極的に取り組んでいきます。

また、この方針や取組内容は定期的に見直し、より良い業務運営を実現してまいります。

お客さま本位の業務運営基本方針

1. お客さま本位の業務運営

お客さまの最善の利益の実現にかなう最適な商品・サービスをお届けすべく、全役職員一人ひとりがあらゆる業務運営において常にお客さまを大切にし、高い倫理観のもと行動するよう努めます。

2. 生命保険商品・サービスの提供

当社は役職員一人ひとりが常に柔軟な発想を持ち、お客さまの暮らしに寄り添いながら、お客さまの最善の利益の実現にかなう生命保険商品・サービスの開発・提供・管理に努めます。

3. お客さまへのわかりやすい情報の提供

あらゆるお客さまにシンプルで快適なサービスをご利用いただけるよう、わかりやすい情報の提供に努めます。

4. 契約お申込時、保険金・年金等のお支払い時等の対応

契約お申し込み時、保険金・年金等のお支払い等にあたって、お客さまの最善の利益が図られるようお客さまの立場に立ったお手続きや公平・公正なお支払いを行なうよう努めます。

5. お客さまの声を経営に活かす取組み

お客さまの声を、「お客さまの信頼確保、事業の成長、業務改善の実現のための重要な情報」と認識し、積極的に収集分析すると同時に、業務改善・お客さま満足度の向上に役立てていきます。

6. 利益相反の適切な管理

お客さまの利益を不当に害することのないよう、利益相反の防止に関する方針・ルールを定め、適切な管理に努めます。

7. お客さま本位の取組みの確保

全役職員があらゆる業務運営においてお客さま本位で行動していくための、お客さま志向の浸透に向けた取組みを進めます。

※当社では複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売推奨していません。したがって、当該事項に係る金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」の原則5注2、原則6注2につきましては、当社方針の対象としていません。

お客さま満足度向上への取組み

■お申込み時の取組み

お申込み時におけるお客さまのご負担を軽減するために、ペーパーレス申込システムによるお申込手続きを実施しております。

■カスタマーサービスセンター

保険金・給付金等のご請求、ご契約内容の照会や登録情報の変更等の各種お手続きをフリーダイヤルで受け付けており、専任オペレーターがお客さまからのご質問・ご要望に対して迅速かつ丁寧に対応しています。

また、ご高齢のお客さまに対しては、説明の内容を十分にご理解いただけるよう専用ダイヤルを設け、より丁寧に分かりやすくご説明を行なうよう努めています。

さらに、耳や言葉に不自由のあるお客さまに対しては、通訳オペレーターを介して「手話・筆談・文字チャット」による対応を行っており、安心してご利用いただけるサービスを提供しております。

■給付金支払時の取組み、お支払い状況

当社では、ご請求申出いただいた保険金・給付金を、正確かつ迅速に、漏れなくお支払いするよう態勢の整備を図っています。

2024年度 保険金・給付金のお支払件数、お支払非該当件数および内訳

(単位：件)

		保険金					給付金						合計
		死亡保険金	災害保険金	高度障害保険金	その他	合計	死亡給付金	入院給付金	手術給付金	障害給付金	その他	合計	
お支払件数合計		83	0	2	120	205	89	483	164	0	52	788	993
	支払事由に非該当	0	0	1	10	11	0	16	4	0	9	29	40
	免責事由に該当	3	0	0	0	3	0	0	0	0	1	1	4
	告知義務違反による解除	6	0	0	0	6	0	31	5	0	2	38	44
	詐欺による取消・無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不法取得目的による無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	重大事由による解除	0	0	0	0	0	0	217	4	0	0	221	221
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お支払非該当件数合計		9	0	1	10	20	0	264	13	0	12	289	309

■お客さまの声を経営に活かす態勢

当社は、苦情を寄せられたすべてのお客さまに誠実に対応し、ご納得いただける解決を図るため、「お客さま相談室」を設置しています。加えて、お客さまの声全般(お問い合わせ、ご意見等)を起点としたサービス改善に取り組む体制として、社内横断的な「お客さまサービス向上改善検討会」を開催し、改善を要する事項の抽出及び改善策の検討、改善進捗状況のフォローアップを行なっています。この内容は、「業務品質向上委員会」に定期的に報告され、経営層がお客さまの声に耳を傾ける体制としています。

■お客さまへのサービス向上改善取組の事例

当社はお客さまからのご意見やご要望に、誠実かつ迅速にお応えするとともに、お客さまの声を大切に、業務運営の改善に努めています。

業務プロセスやサービスの改善を実施した主な事例は以下のとおりです。

耳や言葉の不自由なお客さまがスムーズにご契約手続きやお問い合わせをいただけるサービス提供のご要望が寄せられていました。



改善内容

耳や言葉の不自由なお客さまを対象とした「手話・筆談サービス」の提供を開始しました。手話だけでなく、筆談・文字チャットによるコミュニケーションにも対応可能としています。

これまで以上に見やすく、わかりやすい商品パンフレットの提供を希望する声をいただきました。



改善内容

商品パンフレットでは、視覚多様性に配慮した配色、レイアウト、表現を工夫し、見やすく、わかりやすい情報の提供につとめました。

■お客さまから寄せられた苦情件数等

当社は、お客さまの声のうち、お客さまから不満足の原因があったお申し出を苦情として定義します。2024年度に当社に寄せられた苦情の件数は下表のとおりです。

項目	件数	構成比
新契約関係	49	35%
収納関係	13	9.3%
保全関係	6	4.3%
保険金・給付金関係	45	32.1%
その他	27	19.3%

代理店教育制度

当社は委託する募集代理店は全国に約100店あります。これらの代理店に対しては、業界共通の法定研修から始まり、商品勉強会や販売トレーニング、継続教育研修等を実施し、代理店の支援・育成を行なっています。

商品・サービスラインナップ

■団体信用生命保険

当社では長期にわたる住宅ローン返済を支えるため、ローン利用者さまが、死亡や所定の高度障害状態に該当した場合に加えて、余命6ヵ月以内と判断された場合にローン残高が0円になるリビング・ニーズ特約がついた団体信用生命保険を提供しています。

また、特約を付加することにより、特定の疾病や就業不能状態に対する保障をプラスすることができる団体信用生命保険も提供しています。

●がん保障特約付団体信用生命保険（がん団信）

所定のがんに罹患し診断確定された際のローン残高が0円となる団体信用生命保険です。

●就業不能保障特約付団体信用生命保険（全疾病団信）

病気やケガによる所定の就業不能状態が、ローン返済日において15日を超えて継続している際の毎月のローン返済額を保障、また所定の就業不能状態が12ヵ月を超えて継続した際にローン残高が0円になる団体信用生命保険です。

このほか、健康上の理由で団体信用生命保険への加入が難しい方に向けた引受条件を緩和した団体信用生命保険（ワイド団信）も提供しています。

■ご契約者さま向けサービス

当社では「元気パスポート」、「元気パスポート ワイド」※¹をご契約されたお客さまに健康増進活動をより楽しく積極的に取り組んでいただけるよう、健康増進アプリ「ウエルネスパレット」をご契約者さま向けサービスとして提供※²しています。

※¹「元気パスポート」、「元気パスポート ワイド」は2025年6月末で新規の販売を停止しております。

※²ご契約者さま向けサービスは、生命保険契約による保障とは異なります。また、ご契約者さま向けサービスは将来予告なく変更または中止される場合がありますのでご注意ください。

●日々の健康管理

スマホを持ち歩くだけで歩数が自動で記録されます。体重・血圧等も記録でき、簡単に毎日の健康管理ができます！

●コインが貯まる

歩いたり、記録をしたりすると「ウエルネスコイン」が貯まります。アプリを活用して健康活動を行なうだけでコインがもらえるから、楽しみながら続けられます！

●クーポンに交換

貯まったコインはイオングループ等で利用可能なクーポンと交換できます。健康関連商品等をお得にGETしましょう！



社会貢献活動

イオン・アライアンス生命において毎月、当社本社が所在する文京区本郷周辺の清掃活動を実施しています。私たちはこれからも社会奉仕活動を通じて、いつまでも地域より愛され続ける企業として成長したいと考えています。



コーポレート・ガバナンス

内部統制システムの整備状況

当社は取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決定し、この方針に基づき、内部統制の有効性を確保し、企業価値を向上させるべく、実効性のある内部統制システムの整備を図っております。特にコンプライアンスおよびリスク管理についてはその重要性に鑑み、「業務品質向上委員会」、「リスク管理委員会」および「内部統制委員会」を設置し、内部統制の体制整備・運営の推進を図っております。

当社が「内部統制システムの基本方針」において、整備することを定めている体制は以下のとおりです。

内部統制システムの基本方針

I. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

II. 業務の適正を確保するための体制

1. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
2. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
3. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
4. 財務報告の適正性を確保するための体制
5. 明治安田グループにおける業務の適正を確保するための体制

III. 監査役の職務の執行のための体制

1. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項、当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
2. 当社の監査役への報告に関する体制
3. その他当社の監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

内部監査体制

当社は法令等を遵守し、適切なリスク管理体制を整備するうえで、内部監査態勢の構築が必要不可欠との認識のもと、グループの基本方針およびポリシーに則り、最適な内部監査体制を整備・運営することを目的に「内部監査基本方針」を定めております。

監査部は、他の業務執行部署からの独立性を確保するとともに、内部監査計画を策定し、これに基づき適切に内部監査を実施しています。内部監査結果については、取締役会・監査役会等に報告しています。

リスク管理の徹底

当社では、お客さまのご契約を将来にわたって確実にお守りしていくにあたり、経営戦略の実現性を高めるべくリスク管理を最も重要な経営管理手法のひとつと位置付け、その維持・強化に取り組み、財務の健全性および業務の適切性の確保を図っています。

リスク管理の実施にあたっては、当社の経営方針、業務の規模・特性等をふまえて、次の方針で取り組んでいます。

リスク管理基本方針

当社の経営方針、経営計画、業務の規模・特性をふまえ、次の方針で取り組み、財務の健全性および業務の適切性の確保を図るものとします。

1. 当社の事業戦略と整合したリスク戦略を構築するため、当社の財務力、事業およびリスクの性質、規模および複雑性、事業の流動性および移転可能性、ならびに当該リスクの適切な管理に必要な物的・人的資源を考慮したうえで、リスク選好を定めます。
2. リスク管理態勢の整備・構築・強化を行ない、関連の社内規程を整備し、リスク管理重視の企業風土の醸成と役員および従業員等へのリスク管理意識の浸透を確保します。
3. 各リスクについて、適切にリスクの特定、計測・分析・評価、対応と統制ならびに継続的モニタリングを行なうものとします。
4. 重要なリスクカテゴリーについては、個別のリスク管理方針を定め重点をおいたリスク管理を行なうものとします。
5. リスクカテゴリー別ないし部署別のリスク管理を行なうとともに、統合的なリスク管理態勢の構築に努めます。
6. リスク具現化の際の対応、改善策策定のほか、起こりうるリスクを想定した業務運営に努めます。

■リスク管理体制

当社では、リスク管理基本方針に基づきリスク管理体制を構築しています。リスク分野に応じて社内各部署を一次リスク管理部署として位置付け、これらの部署がリスク管理状況をリスク管理部に報告します。リスク管理部は、全社のリスクを統括管理し、リスクの状況について把握、検証するとともに、その内容をリスク管理委員会に報告します。

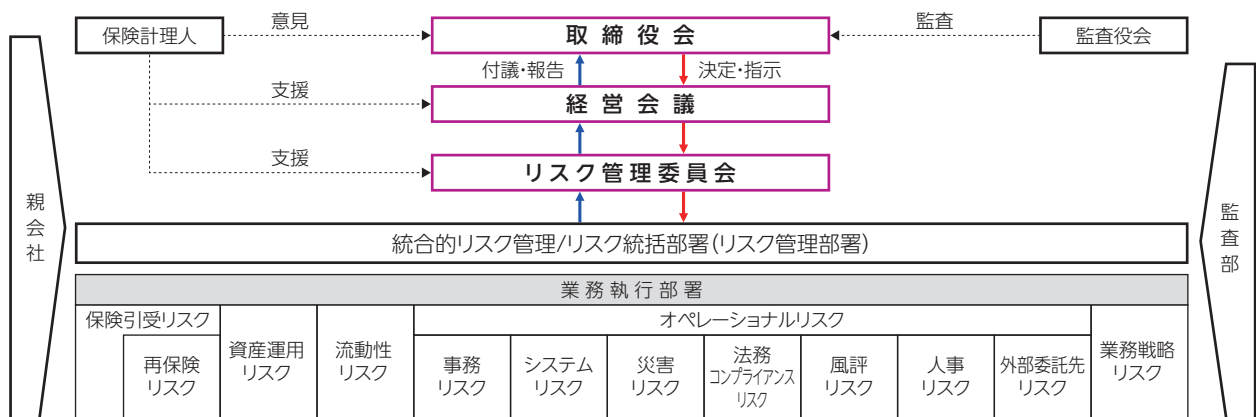
リスク管理委員会は、経営会議の諮問機関として、リスク管理の重要な業務執行に関する事項について審議するとともに、リスク管理に関する情報の共有を行ない、経営陣によるリスク管理に関する意思決定を支援します。

経営会議は、取締役会にて定めたリスク管理基本方針等に基づき、リスク管理態勢を確保するために必要な社内規程およびリスク管理にかかわる事項を定め、その執行状況をモニタリングします。

取締役会は、当社の業務執行の最高意思決定機関として、適切なリスク管理態勢の整備・構築を行ない、リスク管理重視の企業風土の醸成と役員および従業員等へのリスク管理意識の浸透を確保します。また、リスク管理に関する各種情報・報告に基づきリスク管理の分析・評価を行ない、リスク管理に関する重要事項の決定を行ないます。

そのほか、保険計理人、監査役会、および監査部がそれぞれの立場からリスク管理の改善に資するべく行動します。

■リスク管理体制図



■リスクカテゴリーごとの対応方針

当社は、リスクカテゴリーの特性に応じた管理態勢および規程等の整備により、リスク管理を適切に実施します。

分類		管理の考え方
各種リスク	統括的リスク	●すべてのリスクを統括的に管理するとともに、リスクと経営体力（ソルベンシー・マージン総額）を比較および確認することで、将来にわたる財務の健全性および業務の適切性を確保します。
	保険引受リスク	●保険の引受が長期にわたって会社の経営に重大な影響を与えることを十分認識し、適切に管理します。 ●再保険の出再は、当社のリスク保有状況の分析や出再先の信用力・財務状況の評価等を行ない、適切に管理します。再保険の引受は行なっていません。
	資産運用リスク	●資産運用の失敗が、経営破綻のおそれがあることを十分認識し、適切に管理します。 ●安全性および流動性に配慮したポートフォリオを構築します。 ●リスクを適切に抑えることを目標としたリミットを設定のうえ、資産運用を実施します。
	流動性リスク	●万一資金繰りに支障をきたせば、経営破綻のおそれがあることを十分認識し、適切に管理します。
	オペレーショナルリスク	●事務リスク すべての業務に事務リスクが所在しており、事務リスクを軽減することの重要性を十分認識し、適切に管理します。 ●システムリスク システムが安全かつ安定的に稼動することは会社に対する信頼性を確保するための大前提であることを十分認識し、「システム開発」、「システム運用」、「システム情報セキュリティ」等について、適切に管理します。 ●災害リスク 緊急事態発生時の対応手順を定め、態勢を整備するとともに、定期的訓練を実施すること等で、適切に管理します。 ●法務コンプライアンスリスク 法令および社内規程等のほか、社会から要請される規範や企業倫理を遵守する企業風土の醸成・維持・向上を図るために必要な施策を実施し、適切に管理します。 ●風評リスク 経営に重大な影響を与えるおそれがあることを十分認識し、当社の事業活動が、幅広いステークホルダーの期待や社会からの信頼と大きく乖離していると評価されることのないよう取組み、定期的にモニタリングすること等で、適切に管理します。 ●人事リスク 人事に関する必要な社内規程を整備し、研修等を通じた社員に対する教育ならびに周知・啓蒙活動や定期的な全社員ミーティング等によるオープンな相互コミュニケーション機会を通して、適切に管理します。 ●外部委託先リスク 委託先の経営の健全性や業務遂行能力および管理体制等を事前確認および定期的に再評価することで、適切に管理します。
	業務戦略リスク	●会社目標を達成するためには事業計画および各種戦略を適正に執行することが重要であることを十分に認識し、事業計画等の遂行状況を定期的にモニタリングすることで、適切に管理します。

■リスク管理の具体的な取組み

1. ERM（Enterprise Risk Management）の推進

「企業価値の増加」および「財務の健全性維持」の両立を目的として、「資本」・「リスク」・「リターン」のバランスを適切にコントロールしながら、安定的な企業成長を実現するための枠組みとして、ERMを導入推進しています。

2. 資本管理

「リスク」、「リターン」をふまえて市場整合的に「資本」を統合管理し、「現行の資本規制基準」および「経済価値ベース基準」の二つの側面から将来にわたる資本の十分性をモニタリングしています。

3. リスクマネジメント

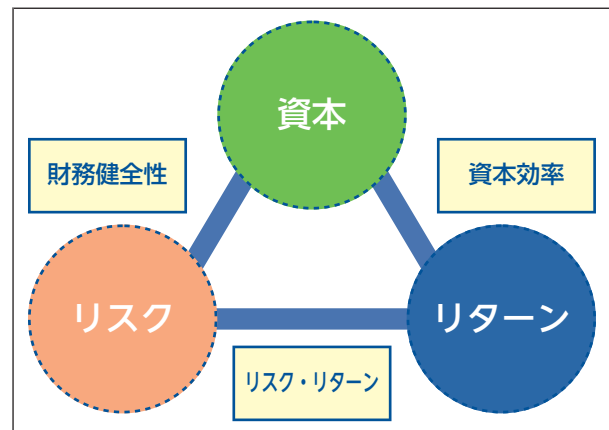
リスクカテゴリーごとにリスク指標（Key Risk Indicator）とそのリスク許容値を定めて、リスクの状況をモニタリングし、リスク認識および必要に応じたアクションプランを実施しています。

4. リスクアセスメント

リスク事象の「影響度」と「発生頻度」に基づき、潜在的なリスクを含め、重要度の高いリスク事象を「トップリスク」として抽出するとともに、リスク評価をふまえたリスク軽減のアクションプランを策定・実行しています。

5. リスクカルチャー醸成

リスク管理意識の浸透の一環として、「リスクカルチャー研修」等を行ない、リスク管理重視のリスクカルチャー醸成の取組みを実施しています。



■災害対策

大規模な自然災害や新型コロナウイルス等のパンデミック（感染症の世界的流行）といった緊急事態発生時においても、保険金・給付金の支払業務を継続できるよう「危機管理基本方針」および「事業継続マネジメント規程」等の策定や訓練等を通じ、お客さまに安心してサービスをご利用いただける体制の構築に努めております。

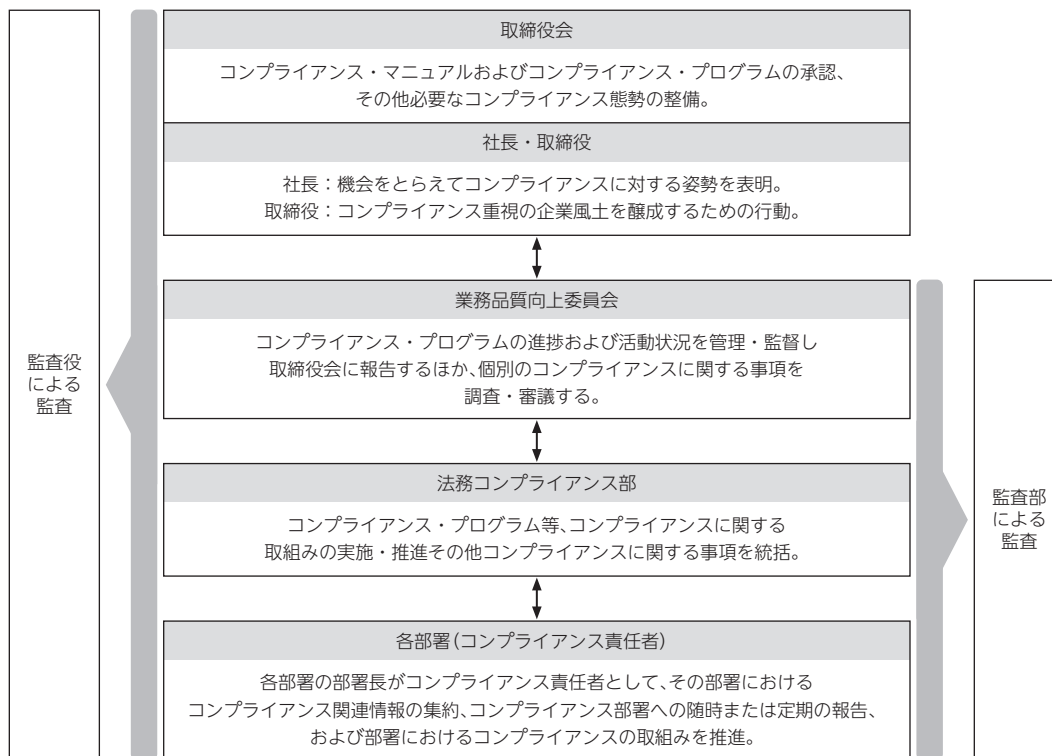
具体的には、緊急事態発生から終息までの対応フローや継続すべき重要業務を定めるとともに、経営層による継続的な見直しを行なっております。また、BCP※に基づく諸訓練を継続的行ない、緊急事態発生時の初動対応の強化や災害対策への意識醸成に取り組んでおります。

※BCP（Business Continuity Plan）：大規模な災害や事故、テロ攻撃、システム障害等が発生した際も、事業の中断を最小限にとどめ、早期に事業を再開するために事前に策定する行動計画

コンプライアンス（法令遵守）の推進

当社は、コンプライアンスを法令、定款および社内規程等のほか、広く社会的に要求される社会規範や企業倫理を遵守することと考え、コンプライアンスを当社の経営の最重要課題の一つと認識しています。コンプライアンス環境の整備を通じて、コンプライアンス重視の企業風土を醸成するとともにその維持・向上に努め、公正、透明、健全、適切な業務運営に取り組んでいます。

■コンプライアンス体制図



■社内外からの通報窓口の設置

当社は、職場における法令違反の問題、就業規則違反の問題等について、自律的な改善、解決を図り、コンプライアンス経営の強化を行なう観点から、公益通報窓口を設置しています。通報者が通報することで不利益を被ることがないように、内部通報管理規程を設け、安心して通報・相談を行なうことができる環境を整備しています。

■反社会的勢力への対応

当社は、生命保険会社に対する公共の信頼を維持し、生命保険会社の業務の適切性および健全性を確保するため、「反社会的勢力への対応に関する基本方針」を定め、反社会的勢力との取引関係を含めた一切の関係遮断に取り組んでおります。反社会的勢力には、経営トップ以下、組織全体として対応するとともに、反社会的勢力による不当要求に対応する従業員の安全を確保するとともに、平素から、警察や暴力追放運動推進センター、弁護士等、外部専門機関との連携関係を構築しております。

<反社会的勢力への対応に関する基本方針>

1. 取引を含めた一切の関係遮断

取引関係を含めて、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持ちません。

2. 資金提供や裏取引の禁止

反社会的勢力への資金提供は決して行ないません。また、いかなる場合であっても、決して反社会的勢力との裏取引を行ないません。

3. 組織としての対応

反社会的勢力には、経営トップ以下、組織全体として対応するとともに、反社会的勢力による不当要求に対応する従業員の安全を確保します。

4. 外部専門機関との連携

平素から、警察や暴力追放運動推進センター、弁護士等、外部専門機関との連携関係を構築します。

5. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行ないます。

■販売・サービス方針

私たちは、明治安田グループの一員として、「確かな安心を、いつまでも」という経営理念のもと、常にお客さまに最適な商品と質の高いサービスをご提供することに努めます。

また、高い倫理観に基づいた法令等の遵守（コンプライアンス）を行動の規範とし、保険販売をはじめとする業務の適正を確保することにより、お客さまの信頼にお応えできるよう努めます。

1.最適な商品の提供と適切な商品説明

きめ細やかなコンサルティングサービスにより、お客さまの知識、加入目的、財産の状況等を総合的に勘案し、お客さまのご意向と実情に沿った適切な商品を提案するよう努めます。また、商品内容を十分ご理解いただくための「契約概要」、「注意喚起情報」等のご説明をはじめとする商品選択のための情報をご提供します。

高齢の方へは、ご意向の確認のためにきめ細やかな対応を行なうとともに、商品内容等に誤解が生じないように、より丁寧な説明に努めます。

2.お客さま本位の販売

販売にあたり、法令等を遵守することはもちろん、お客さまの立場に立ち、販売の方法、場所、時間帯等に配慮するよう努めます。

3.ご加入後のお客さまサービスの充実

ご加入後も、ご契約内容等を適時・適切にお知らせするとともに、ご契約内容変更等の各種手続きの際には、お客さまのご意向を把握・確認のうえ、適切かつ迅速に対応します。

保険金・給付金等のお支払いについて、お申し出内容およびご契約内容にもとづき、お支払いできる可能性がある保険金・給付金等を確認のうえ、漏れなくご案内するとともに、お手続きの際は、正確かつ迅速に対応します。

お客さまからの苦情等（問い合わせ、意見・要望、相談・苦情、および紛争）について、お客さまの満足・信頼を得ることができるよう、公平性・迅速性等に配慮し、適切かつ十分に対応します。

4.お客さま対応力向上に資する教育・研修の実施

教育・研修態勢の充実を図るとともに、所定の教育体系・カリキュラムに基づいた教育研修を全役職員に対して実施することにより、商品知識およびお客さま対応に関する基本ルール・マナーの向上を図ります。

5.お客さまの情報の厳正な管理

販売にあたって知り得たお客さまの情報やご契約内容等の情報については、その管理規程を定め、管理責任者を任命したうえで、厳正な管理を行ないます。

6.法令等の遵守

法令等の遵守（コンプライアンス）のための規範として「グループコンプライアンス基本方針」、「コンプライアンス・マニュアル」等を定め、コンプライアンス研修を全役職員に対して実施することにより、適正な販売の実現に努めます。

7.反社会的勢力・金融犯罪への対応

反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当要求には一切応じません。また、当社との取引がマネー・ローンダリング等に利用されないよう努めるとともに、インサイダー取引等の不公正な取引はしません。

■個人情報保護

お客さま・生命保険募集人等の個人情報の適正な管理・利用・保護等についての基本的事項を「個人情報保護基本方針」として定め、プライバシーに係わる権利・利益の保護に努めています。

詳細はP.73をご覧ください。

I

II

III

IV

資料編

V

I 会社の概況および組織 19

II 保険会社の主要な業務の内容 24

III 直近事業年度における事業の概況 25

VI

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 30

V 財産の状況 31

VII

VI 業務の状況を示す指標等 49

VII 保険会社の運営 72

VIII

VIII 特別勘定に関する指標等 77

IX 保険会社およびその子会社等の状況 85

IX

資料編 目次

I 会社の概況および組織	19	Ⅷ 有価証券等の時価情報（会社計）	45
1 沿革	19	1 有価証券の時価情報	45
2 経営の組織	20	2 金銭の信託の時価情報	46
3 店舗網一覧	21	3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）	46
4 資本金および資本準備金の推移	21	9 経常利益等の明細（基礎利益）	47
5 株式の総数	21	10 会計監査人の監査の状況	48
6 株式の状況	21	11 公認会計士または監査法人による監査証明の状況	48
1 発行済株式の種類等	21	12 代表者による財務諸表の適正性と財務諸表作成に係わる内部監査の有効性について	48
2 大株主	21	13 将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響をおよぼす事象	48
7 主要株主の状況	22	Ⅵ 業務の状況を示す指標等	49
8 取締役および監査役	22	1 主要な業務の状況を示す指標等	49
9 会計監査人の氏名または名称	22	1 決算業績の概況	49
10 従業員の在籍・採用状況	22	2 保有契約高および新契約高	49
11 平均給与（内勤職員）	23	3 年換算保険料	49
12 平均給与（営業職員）	23	4 保障機能別保有契約高	50
Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容	24	5 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高	51
1 主要な業務の内容	24	6 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	52
2 経営方針	24	7 契約者配当の状況	52
Ⅲ 直近事業年度における事業の概況	25	2 保険契約に関する指標等	52
1 直近事業年度における事業の概況	25	1 保有契約増加率	52
2 契約者懇談会開催の概況	27	2 新契約平均保険金および保有契約平均保険金（個人保険）	52
3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、および苦情からの改善事例	27	3 新契約率（対年度始）	53
4 契約者に対する情報提供の実態	27	4 解約失効率（対年度始）	53
5 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法	28	5 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	53
6 営業職員・代理店教育・研修の概略	29	6 死亡率（個人保険主契約）	53
7 新規開発商品の状況	29	7 特約発生率（個人保険）	53
8 保険商品一覧	29	8 事業費率（対収入保険料）	54
9 情報システムに関する状況	29	9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引受けた主要な保険会社等の数	54
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	29	10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	54
Ⅳ 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	30	11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引受けた主要な保険会社等の格付け機関による格付けに基づく区分ごとの支払再保険料の割合	54
Ⅴ 財産の状況	31	12 未だ収受していない再保険金の額	54
1 貸借対照表	31	13 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	54
2 損益計算書	32		
3 キャッシュ・フロー計算書	33		
4 株主資本等変動計算書	34		
5 保険業法に基づく債権の状況	43		
6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	43		
7 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	44		

I

③ 経理に関する指標等	55
-------------	----

1 支払備金明細表	55
-----------	----

II

2 責任準備金明細表	55
------------	----

3 責任準備金残高の内訳	55
--------------	----

4 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	56
--	----

III

5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	56
--	----

6 契約者配当準備金明細表	57
---------------	----

7 引当金明細表	57
----------	----

IV

8 特定海外債権引当勘定の状況	57
-----------------	----

9 資本金等明細表	57
-----------	----

10 保険料明細表	58
-----------	----

V

11 保険金明細表	58
-----------	----

12 年金明細表	58
----------	----

13 給付金明細表	58
-----------	----

14 解約返戻金明細表	59
-------------	----

VI

15 減価償却費明細表	59
-------------	----

16 事業費明細表	59
-----------	----

17 税金明細表	59
----------	----

18 リース取引	60
----------	----

VII

19 借入金残存期間別残高	60
---------------	----

④ 資産運用に関する指標等（一般勘定）	60
---------------------	----

1 資産運用の概況	60
-----------	----

2 運用利回り	62
---------	----

VIII

3 主要資産の平均残高	62
-------------	----

4 資産運用収益明細表	63
-------------	----

5 資産運用費用明細表	63
-------------	----

6 利息および配当金等収入明細表	63
------------------	----

IX

7 有価証券売却益明細表	64
--------------	----

8 有価証券売却損明細表	64
--------------	----

9 有価証券評価損明細表	64
--------------	----

10 商品有価証券明細表	64
--------------	----

11 商品有価証券売買高	64
--------------	----

12 有価証券明細表	64
------------	----

13 有価証券の残存期間別残高	65
-----------------	----

14 保有公社債の期末残高利回り	65
------------------	----

15 業種別株式保有明細表	65
---------------	----

16 貸付金明細表	65
-----------	----

17 貸付金残存期間別残高	65
---------------	----

18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	65
---------------------	----

19 貸付金業種別内訳	65
-------------	----

20 貸付金使途別内訳	65
-------------	----

21 貸付金地域別内訳	65
-------------	----

22 貸付金担保別内訳	65
-------------	----

23 有形固定資産明細表	66
--------------	----

24 固定資産等処分益明細表	66
----------------	----

25 固定資産等処分損明細表	67
----------------	----

26 賃貸用不動産等減価償却費明細表	67
--------------------	----

27 海外投融資の状況	68
-------------	----

28 海外投融資利回り	69
-------------	----

29 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）	69
--------------------------	----

30 各種ローン金利	69
------------	----

31 その他の資産明細表	69
--------------	----

⑤ 有価証券等の時価情報（一般勘定）	70
--------------------	----

1 有価証券の時価情報	70
-------------	----

2 金銭の信託の時価情報	71
--------------	----

3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）	71
-----------------------------------	----

VII 保険会社の運営	72
-------------	----

① リスク管理の体制	72
------------	----

② 法令遵守の体制	72
-----------	----

③ 保険業法第二百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性および妥当性	72
---	----

1 第三分野保険の責任準備金の適切性を確認する考え方	72
----------------------------	----

2 テスト結果	72
---------	----

④ 金融A D R制度について	72
-----------------	----

⑤ 個人データ保護について	73
---------------	----

⑥ 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	76
------------------------	----

VIII 特別勘定に関する指標等	77
------------------	----

① 特別勘定資産残高の状況	77
---------------	----

② 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	78
---------------------------------	----

③ 個人変額保険および個人変額年金保険の状況	82
------------------------	----

個人変額保険	82
--------	----

1 保有契約高	82
---------	----

2 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳	82
----------------------	----

3 個人変額保険特別勘定の運用収支状況	83
---------------------	----

4 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	83
----------------------------	----

個人変額年金保険	84
----------	----

1 保有契約高	84
---------	----

2 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳	84
------------------------	----

3 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況	84
-----------------------	----

4 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	85
------------------------------	----

IX 保険会社およびその子会社等の状況	85
---------------------	----

I 会社の概況および組織

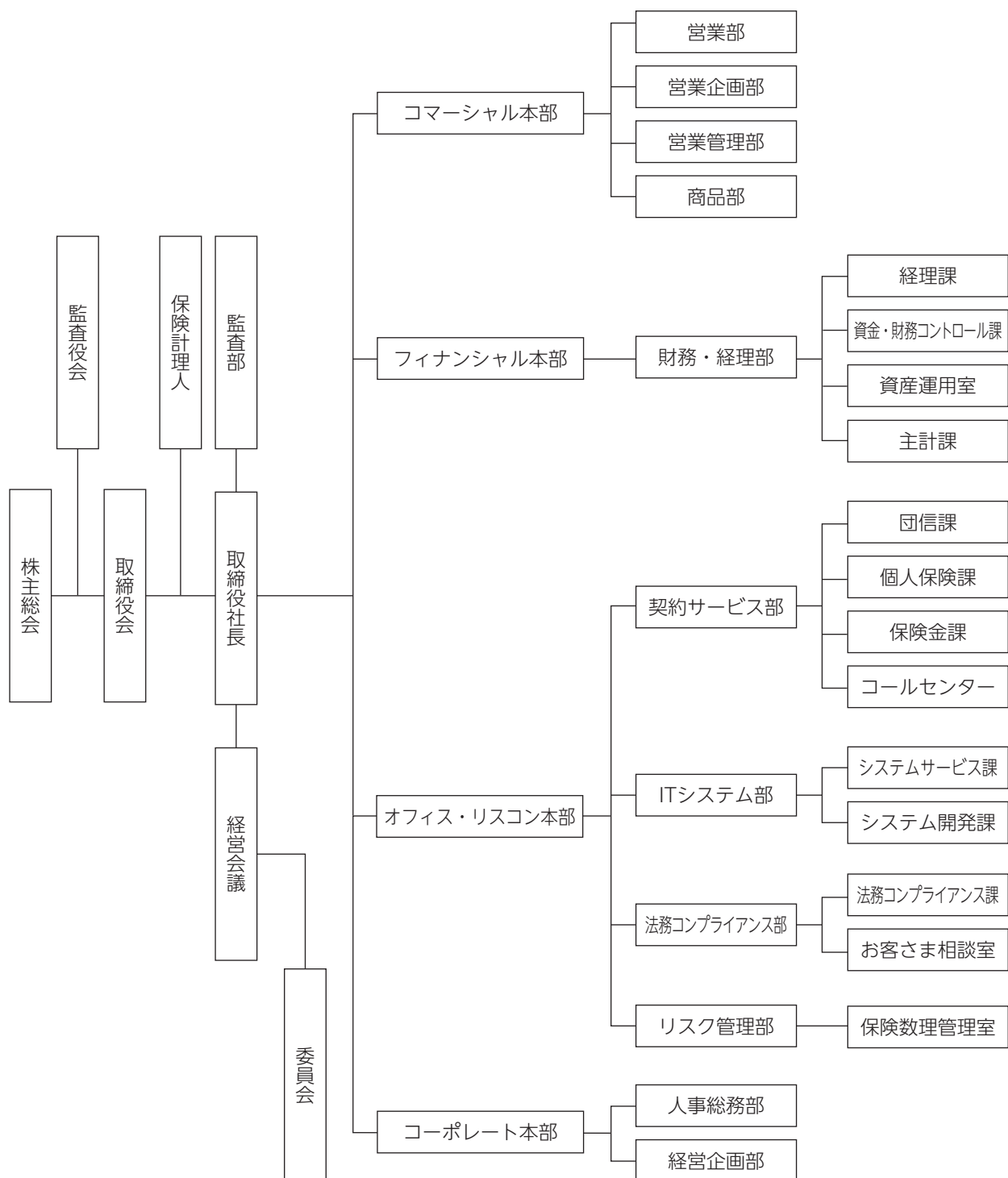
1 沿革

2006年 12月	生命保険事業の準備会社として設立（社名：アリアンツサービス株式会社）	
2008年 2月	アリアンツ生命保険株式会社に社名変更	
2008年 3月	内閣総理大臣から生命保険業の免許を取得	III
2008年 4月	生命保険事業を開始、一時払変額年金保険（年金原資保証型）を発売	
2009年 2月	米ドル建一時払変額年金保険（年金額最低保証・Ⅰ型）を発売	
2009年 8月	一時払変額年金保険（年金原資保証・Ⅱ型）を発売	IV
2010年 1月	一時払変額終身保険（死亡保障ステップアップ型）を発売	
2010年 7月	米ドル建一時払変額年金保険（年金額最低保証・Ⅲ型）を発売	
2011年 1月	通貨選択型一時払変額年金保険（年金原資保証型）を発売	
2012年 1月	保険商品の新規取扱いを休止し、既存契約の維持・保全に注力	V
2020年 3月	イオンフィナンシャルサービス株式会社が当社株式の60%を取得	
2020年 5月	イオン・アリアンツ生命保険株式会社に社名変更	
2020年 9月	東京都千代田区九段北に本社を移転	
2021年 3月	金融機関でのローン向けに団体信用生命保険の提供を開始	VI
2021年 11月	無解約返戻金型終身医療保険「元気パスポート」を発売	
2023年 6月	東京都文京区本郷に本社を移転	
2024年 12月	引受基準緩和型終身医療保険「元気パスポート ワイド」を発売	
2025年 6月	無解約返戻金型終身医療保険「元気パスポート」および引受基準緩和型終身医療保険「元気パスポート ワイド」の新規販売停止	VII
2025年 7月	明治安田生命保険相互会社が当社株式の85.1%を取得	

VIII

IX

2 経営の組織



2025年7月1日 現在

3 店舗網一覧

本社 〒113-0033 東京都文京区本郷一丁目10番9号 住友不動産水道橋壹岐坂ビル
TEL：03-4588-1500（代表）
営業店舗はありません。

4 資本金および資本準備金の推移

（単位：百万円）

年月日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金	摘 要
2006年12月18日	15	7.5	7.5	設立
2007年 1月19日	200	107.5	107.5	増資
2007年 5月16日	1,785	1,000	1,000	増資
2007年10月31日	1,800	1,900	1,900	増資
2008年 1月18日	6,200	5,000	5,000	増資
2009年 9月18日	2,600	6,300	6,300	増資
2010年 2月26日	1,800	7,200	7,200	増資
2010年 6月25日	1,900	8,150	8,150	増資
2010年11月19日	2,200	9,250	9,250	増資
2011年 3月31日	1,200	9,850	9,850	増資
2011年10月31日	3,300	11,500	11,500	増資
2012年 3月30日	1,000	12,000	12,000	増資
2013年 3月29日	800	12,400	12,400	増資
2018年10月31日	2,100	13,450	13,450	増資
2019年 8月30日	1,100	14,000	14,000	増資
2020年 3月19日	1,000	14,500	14,500	増資
2020年 3月31日	5,399.9	17,199.95	17,199.95	増資
2022年 6月30日	5,100	19,749.95	19,749.95	増資
2023年12月20日	5,700	22,599.95	22,599.95	増資
2024年 7月19日	1,600	23,399.95	23,399.95	増資
2024年11月29日	2,500	24,649.95	24,649.95	増資
2025年 6月27日	66,000	57,649.95	57,649.95	増資

（2025年7月1日現在）

5 株式の総数

発行可能株式総数	900千株
発行済株式の総数	863千株
株主数	2名

（2025年7月1日現在）

6 株式の状況

1 発行済株式の種類等

発行済株式	種 類	発行数	内 容
	普通株式	863,000株	—

（2025年7月1日現在）

2 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
明治安田生命保険相互会社	734,413株	85.1%	—	—
イオンフィナンシャルサービス株式会社	128,587株	14.9%	—	—

7 主要株主の状況

名 称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	9,800億円(基金)	生命保険業	1947年7月9日	85.1%
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目22番地テラススクエア	45,698百万円	子会社の経営管理、クレジットカード業	1981年6月20日	14.9%

8 取締役および監査役（2025年7月1日現在）

男性9名 女性0名 （取締役および監査役のうち女性の比率0%）

役職名	氏 名	役職名	氏 名
代表取締役	長沼 晋弘	常勤監査役	近藤 安彦
取締役	竹島 秀人	社外監査役	若林 泰
取締役（非常勤）	石田 純一	社外監査役	寺浦 俊二
取締役（非常勤）	松田 裕之		
取締役（非常勤）	本田 比呂司		

【参考】

役職名	氏 名
執行役員	鈴木 敦

9 会計監査人の氏名または名称

有限責任監査法人トーマツ

10 従業員の在籍・採用状況

区 分	2023年度末 在籍数	2024年度末 在籍数	2023年度 採用数	2024年度 採用数	2024年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	120名	120名	30名	24名	47.2歳	2.77年
(男子)	75名	74名	21名	13名	48.4歳	2.97年
(女子)	45名	46名	9名	11名	45.2歳	2.43年
営業職員	—	—	—	—	—	—
(男子)	—	—	—	—	—	—
(女子)	—	—	—	—	—	—

(注) 内勤職員は、正社員および契約社員の合計です。また、出向者を含みます。

11 平均給与（内勤職員）

（単位：千円）

区 分	2024年3月	2025年3月
内勤職員	499	494

（注）平均給与月額は2025年3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含んでいません。

12 平均給与（営業職員）

該当ありません。

I

II 保険会社の主要な業務の内容

II

保険会社の主要な業務の内容

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

1 主要な業務の内容

- 1 生命保険業
- 2 他の保険会社（外国保険業者を含む）の保険業に係る業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- 3 国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行なうことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行なうことのできる業務
- 4 前各号に掲げる業務に付帯または関連する一切の業務

2 経営方針

P. 2をご覧ください。

Ⅲ 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況

〔事業内容〕

当社は、2008年にアリアンツ生命保険株式会社として生命保険事業を開始しました。2020年3月には、イオンフィナンシャルサービス株式会社（以下、AFSという）が当社株式の60%を取得したことによりAFSの子会社となり、2020年5月にイオン・アリアンツ生命保険株式会社に社名を変更しました。そして、2024年10月にAllianz SEが保有している当社発行済み株式をAFSが全数取得し、AFSの完全子会社になりました。その後、2025年3月21日、イオン株式会社、AFSおよび明治安田生命保険相互会社（以下、明治安田という）間による包括的パートナーシップ契約を締結しました。この包括的パートナーシップ契約に伴い、明治安田が2025年7月1日付で当社の株式を85.1%取得し、明治安田の子会社になりました。

保険商品については、2008年に変額年金保険を発売しましたが、2012年に新規取扱いを休止しました。その後、2021年に、金融機関でのローン向けの団体信用生命保険、個人のお客さま向けの終身医療保険「元気パスポート」、2024年に引受基準緩和型終身医療保険「元気パスポート ワイド」を発売しました。2025年7月からは、明治安田の子会社化を契機とした商品戦略の見直しにより、団体信用生命保険の販売に注力し、医療保険（「元気パスポート」および「元気パスポート ワイド」）の販売を停止することとしました。

そのような環境下における当社の状況は以下のとおりであります。

〔金融経済環境〕

当事業年度の金融経済環境は、第1四半期は、米国では物価指標の鈍化を受けて利下げ観測が高まり、欧州では政治不安や財政悪化懸念が高まりました。米国株式市場では好決算を発表した半導体株などが上昇した一方、欧州株式市場はおおむね軟調となりました。国内株式市場では、日銀が金融政策の現状維持を決定したことや、国内外の金融政策への思惑を背景に円安が進行したことなどが好感され、株価はおおむね横ばいで推移しました。

第2四半期は、FRBが0.5%の大幅利下げを実施し、ECBの追加利下げへの期待が高まりました。欧米株式市場はおおむね堅調な展開となった一方、国内株式市場では日銀の為替介入などを受けて対米ドルで141円付近まで円高が進むと株価は大幅に下落し、その後は自民党総裁選への思惑などを背景に値動きの荒い展開となりました。

第3四半期は、米国では大統領選挙の結果を受け、大規模減税、規制緩和などによる景気浮揚や企業業績改善への期待が高まり、米国株価は上昇しました。国内株式市場では、米国の利下げ観測後退などによる円安進行、中国の景気後退懸念の緩和、石破政権の経済政策への期待などから、株価は上昇しました。一方、欧州株式市場は企業業績が市場予想を下回ったこと、米次期政権への懸念などを背景に軟調に推移しました。

第4四半期は、米経済指標が景気減速を示したこと、米国が追加関税を発表したこと、米国のスタグフレーション懸念が高まったことなどから、米国株式市場は軟調に推移しました。国内株式市場では米追加関税が世界経済に与える影響への懸念、円高の進行などを背景に、株価は下落しました。一方、欧州株式市場は防衛支出の拡大期待を背景に関連株が上昇するなど、堅調に推移しました。

為替市場では、年度始は円安基調で推移し、その後日銀の追加利上げ、為替介入などを受けて対米ドルで141円付近まで円高が進んだ後、再び円安基調で推移しました。年度末にかけて、日銀の追加利上げを受けて円高基調となり150円近辺で推移しました。

国内債券市場は、日銀の追加利上げへの観測が高まり、10年国債利回りは一時1.1%近辺まで上昇しました。7月末に日銀は政策金利を0.25%程度へ引き上げることを決定しました。その後、国内株式市場の大幅な下落を受けて10年国債利回りは急低下し、9月末にかけて0.8%付近で推移しました。年度後半は日銀の追加利上げへの観測が高まり、10年国債利回りは上昇しました。1月末に日銀が政策金利を0.5%程度へ引き上げることを決定し、年度末にかけて10年国債利回りは1.5%台へ上昇しました。当事業年度を通して見ると、10年国債利回りは0.734~1.582%での推移となりました。

〔事業の経過および成果〕

当事業年度は、団体信用生命保険の販売拡大、終身医療保険「元気パスポート」および引受基準緩和型終身医療保険「元気パスポート ワイド」の販売促進に取り組んでまいりました。

（団体信用生命保険）

団体信用生命保険の販売につきましては、株式会社イオン銀行、イオン住宅ローンサービス株式会社および株式会社オリコプロダクトファイナンスで導入しており、引受拡大に取り組みました。また、ローンご利用者の死亡・高度

I
II
III
IV
V
VI
VII
VIII
IX

直近事業年度における事業の概況

障害の保障、病気やケガによる所定の就業不能状態がローン返済日において15日を超えて継続している際の毎月のローン返済額や、所定の就業不能状態が12ヵ月を超えて継続した際にローン残高全額を保障する全疾病団信に加え、所定のがんと診断された際にローン残高全額を保障するがん保障付き団信が当社の主力商品となっております。

（終身医療保険、引受基準緩和型終身医療保険）

終身医療保険「元気パスポート」および引受基準緩和型終身医療保険「元気パスポート ワイド」の販売にあたっては、イオンモール内に outlets している保険ショップを主要販売チャネルとしており、イオンをご利用されているお客さまとともに、イオングループ従業員などイオングループマーケットを中心とした販売活動に取り組みました。具体的には、血管年齢測定や体組成成分分析など健康状態を測定する機器をイオンモール内の保険ショップに設置し、健康増進に関心のあるお客さまが保険ショップで相談できるスキームを実施いたしました。

さらなる顧客接点の機会として、イオンモール外の保険代理店を通じた販売活動も積極的に実施しました。具体的には、日々の生活のなかでイオングループのサービスを利用されるお客さまに対して当社商品の商品性や、イオングループのサービス利用者にとって魅力的に感じられる付帯サービスなどについて、お伝えいただくことを外部の保険代理店に提案しました。

また、当社ホームページのご契約者さま向けインターネットサービス（マイページ）にて契約内容照会や保険金・給付金などのご請求、各種変更手続きについて、ホームページ上の表記をわかりやすく改善するなど、さらなるお客さまの利便性向上に努めました。さらに、耳や言葉の不自由なお客さまを対象とした「手話・筆談サービス」を提供し、お客さまのニーズに応える取組みを実施しました。

なお、当社は、2025年7月からの明治安田の子会社化を契機とした商品戦略の見直しにより、団体信用生命保険の販売に注力し、「元気パスポート」および「元気パスポート ワイド」については、2025年6月30日申込み分をもって、新規販売を停止することを決定しました。

資産運用につきましては、当社が引受けた変額年金保険および変額保険に係る資産を特別勘定で運用しており、主に一般勘定年金および株主資本を一般勘定で運用しております。一般勘定資産の運用につきましては、流動性を考慮し、資産の健全性の維持に努め、実質的に現預金、公社債を中心にリスクを抑えた運用をしております。

当事業年度における保険契約関係の業績につきましては、年度末保有契約高が2,366,439百万円（前年度比41.3%増）、保険料等収入が6,539百万円（同47.8%増）となりました。保険料等収入の内容は、保険料5,534百万円、再保険料収入1,004百万円となっております。

損益につきましては、保険料等収入、資産運用収益およびその他経常収益（責任準備金戻入額を含みます）をあわせた経常収益が13,973百万円（前年度比9.8%増）、保険金等支払金、責任準備金等繰入額、資産運用費用、事業費およびその他経常費用をあわせた経常費用が16,835百万円（同4.4%増）となりました。

この結果、経常損失が2,862百万円となりました。なお、特別損失として2,845百万円、契約者配当準備金繰入額として1,264百万円を計上し、税引前当期純損失が6,972百万円、当期純損失が6,977百万円となりました。

また、当事業年度末の総資産は43,573百万円（前年度比17.3%減）、特別勘定資産は18,135百万円（同13.3%減）、責任準備金は37,126百万円（同15.6%減）となりました。純資産は3,073百万円（同48.4%減）、ソルベンシー・マージン比率は483.4%となり、当事業年度末におきましても、十分な水準の財務基盤を維持しております。

2 契約者懇談会開催の概況

契約者懇談会については開催していません。

3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、および苦情からの改善事例

P. 7をご覧ください。

4 契約者に対する情報提供の実態

P. 28をご覧ください。

5 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法

当社の経営・財務内容、商品・サービスをより多くのお客さまにご理解いただけるよう、各種ツールにより情報提供を行なっています。

経営全般に関する情報提供	イオン・アリアンツ生命の現状 (ディスクロージャー誌)	保険業法第111条に基づき、年度ごとに発行している冊子です。 イオン・アリアンツ生命の経営・財務状況、商品・サービス内容等について記載しています。どなたでもご覧いただけるよう、当社ウェブサイトで公開しています。
	会社案内	当社の概要等を紹介している冊子です。
	ウェブサイトでの情報提供	当社の概要、経営理念、商品のご案内、各種お手続きの方法や、決算および四半期報告についても掲示しています。 お知らせ、ニュースリリースについては、タイムリーに掲示し、お客さまにご覧いただけるようにしています。
ご契約・お客さま向けサービス等に関する情報提供	被保険者のしおり	契約概要には、ご加入の内容等に関する重要な事項のうち、特にご確認いただきたい事項について、注意喚起情報には、保険金等がお支払いできない場合がある等、お申込みにあたり特にご注意ください事項を記載しています。これらはお申込み時に被保険者さまにお渡ししており、当社ウェブサイトでも閲覧していただけます。
	ご契約のしおりー約款	「ご契約のしおり」はご契約にあたっての重要事項、保障内容、諸手続き、保険に関する税務など保険契約について大切なことがらをわかりやすく説明したもので、「約款」はご契約内容の詳細を記載したものです。これらは保険証券と共にご契約者さまにお渡ししており、当社ウェブサイトからもダウンロードしていただけます。
	重要事項に関するお知らせ（契約概要／注意喚起情報）兼 商品パンフレット	①契約概要 生命保険をご契約いただく前に、お客さまに確認していただきたい事項（保険商品の仕組みや保障の内容等）を記載しています。 ②注意喚起情報 ご契約に際して、お客さまにご注意いただきたい事項（クーリング・オフ制度、告知義務、保険金・給付金が支払われない場合等）を記載しています。 ③商品パンフレット 当社が取り扱う商品について、その特長や保障内容、保険料等をわかりやすく記載しています。
	ご契約者さま向けサービス・ウェブサイトを通じたお金の知識・健康に関する情報提供	当社はご契約者さまが健康増進活動に積極的に取り組んでいただくために健康増進アプリ「ウエルネスパレット」をご契約者さま向けサービスとして提供しています。 また当社ウェブサイトから保険や家計、資産運用に関する情報提供を目的とした「お金を“手招く”お役立ちサイト まねーき猫」、疾病予防、ヘルス&ビューティーに関する情報提供サイト「365日の元気を応援するサイト Vitamina」へのリンクを設置しています。 こちらは当社商品のご契約者さま以外も閲覧でき、幅広く情報提供をしています。
不利益情報の提供	お客さまにとって不利益となる情報（告知義務違反となる事項や免責事由等）は、「被保険者のしおり（注意喚起情報（特に重要なお知らせ））」に記載しています。当社は、お申込み前にお客さまに不利益情報となる情報の説明を徹底し、お客さまが商品の内容や各種制度について不利益を被ることのないよう努めています。	

6 営業職員・代理店教育・研修の概略

P. 7をご覧ください。

7 新規開発商品の状況

当社は「確かな安心を、いつまでも」という経営理念のもと、お客さまから信頼を得て選ばれ続ける生命保険会社をめざしています。

この方針に基づき、団体信用生命保険を中軸とした、お客さまのニーズに寄り添う生命保険商品・サービスを提供することで、お客さま満足度の向上に努めています。

8 保険商品一覧

P. 3、8をご覧ください。

9 情報システムに関する状況

(1) 情報システムの概況

安全かつ信頼性の高い情報システムを構築し、安定したシステム運用を推進することで、お客さまサービスの品質維持・向上に努めております。

(2) 情報セキュリティ強化

お客さま情報の保護のための情報システム基盤の拡充を行ない、情報セキュリティ対策、および、従業員への情報セキュリティ教育に取り組んでいます。

今後もより安全で信頼性の高い情報システムをめざし、その維持・向上に取り組んでまいります。

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

P. 8をご覧ください。

Ⅳ 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ	Ⅶ	Ⅷ	Ⅸ	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
								経常収益	61,617	19,107	12,755	12,723	13,973
								経常利益（又は経常損失）	△1,444	△3,399	△3,974	△3,398	△2,862
								基礎利益	△2,183	△2,232	△3,721	△3,078	△2,173
								当期純利益（又は当期純損失）	△1,599	△3,887	△4,425	△4,728	△6,977
								資本金の額および発行済株式の総数	17,199 54千株	17,199 54千株	19,749 105千株	22,599 162千株	24,649 203千株
								総資産	82,627	64,164	56,520	52,688	43,573
								うち特別勘定資産	37,933	24,165	21,428	20,920	18,135
								責任準備金残高	72,867	58,350	48,983	43,969	37,126
								貸付金残高	—	—	—	—	—
								有価証券残高	59,614	45,453	17,248	15,881	14,184
								ソルベンシー・マージン比率	1,969.8%	817.1%	907.9%	910.5%	483.4%
								従業員数	75名	87名	114名	120名	120名
								保有契約高	73,818	926,670	1,266,033	1,674,254	2,366,439
								うち個人保険	12,725	11,888	10,804	9,916	8,945
								うち個人年金保険	61,064	45,277	37,779	32,383	25,947
								うち団体保険	28	869,504	1,217,449	1,631,953	2,331,546
								団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

V 財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)	期 別 科 目	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	8,406	9,309	保険契約準備金	45,567	39,330
預貯金	8,406	9,309	支払備金	742	1,047
金銭の信託	24,319	18,802	責任準備金	43,969	37,126
有価証券	15,881	14,184	契約者配当準備金	855	1,156
社債	—	899	代理店借	31	107
外国証券	3,236	2,572	再保険借	94	147
その他の証券	12,645	10,712	その他負債	789	672
有形固定資産	64	—	未払法人税等	4	5
建物	59	—	未払金	185	190
その他の有形固定資産	5	—	未払費用	517	399
無形固定資産	2,816	0	預り金	19	14
ソフトウェア	2,516	—	資産除去債務	63	63
その他の無形固定資産	300	0	仮受金	—	0
代理店貸	0	0	退職給付引当金	117	103
再保険貸	482	839	価格変動準備金	134	137
その他資産	716	435	負債の部合計	46,735	40,500
未収金	124	240	(純資産の部)		
前払費用	474	76	資本金	22,599	24,649
未収収益	0	3	資本剰余金	22,599	24,649
預託金	117	114	資本準備金	22,599	24,649
その他の資産	0	0	利益剰余金	△39,246	△46,224
			その他利益剰余金	△39,246	△46,224
			繰越利益剰余金	△39,246	△46,224
			株主資本合計	5,953	3,075
			その他有価証券評価差額金	△0	△1
			評価・換算差額等合計	△0	△1
			純資産の部合計	5,953	3,073
資産の部合計	52,688	43,573	負債及び純資産の部合計	52,688	43,573

財産の状況

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		12,723	13,973
保険料等収入		4,423	6,539
保険料		3,730	5,534
再保険収入		693	1,004
資産運用収益		3,126	438
利息及び配当金等収入		6	6
預貯金利息		0	1
有価証券利息・配当金		6	3
貸付金利息		—	1
その他利息配当金		0	0
金銭の信託運用益		94	75
為替差益		7	—
特別勘定資産運用益		3,017	356
その他経常収益		5,172	6,994
年金特約取扱受入金		143	139
責任準備金戻入額		5,014	6,842
退職給付引当金戻入額		14	12
その他の経常収益		0	0
経常費用		16,121	16,835
保険金等支払金		10,386	11,503
保険金		2,552	3,554
年金		6,018	5,547
給付金		954	771
解約返戻金		135	493
その他返戻金		0	0
再保険料		725	1,133
責任準備金等繰入額		82	304
支払備金繰入額		82	304
資産運用費用		0	14
支払利息		0	0
為替差損		—	0
その他運用費用		—	13
事業費		4,070	3,460
その他経常費用		1,582	1,553
保険金据置支払金		134	129
税金		280	266
減価償却費		1,167	1,156
その他の経常費用		0	0
経常損失		△3,398	△2,862
特別利益		0	—
固定資産等処分益		0	—
特別損失		378	2,845
固定資産等処分損		374	—
減損損失		—	2,842
価格変動準備金繰入額		4	3
契約者配当準備金繰入額		948	1,264
税引前当期純損失		△4,724	△6,972
法人税及び住民税		4	5
法人税等合計		4	5
当期純損失		△4,728	△6,977

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動による キャッシュ・フロー	税引前当期純利益 (△は損失)	△4,724	△6,972
	減価償却費	1,167	1,156
	減損損失	—	2,842
	支払備金の増減額 (△は減少)	82	304
	責任準備金の増減額 (△は減少)	△5,014	△6,842
	契約者配当準備金繰入額	948	1,264
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25	△13
	価格変動準備金の増減額 (△は減少)	4	3
	利息及び配当金等収入	△102	△80
	有価証券関係損益 (△は益)	△1,337	803
	支払利息	0	0
	為替差損益 (△は益)	△976	83
	代理店貸の増減額 (△は増加)	△0	0
	再保険貸の増減額 (△は増加)	△320	△357
	その他資産 (除く投資活動関連、 財務活動関連) の増減額 (△は増加)	2,477	805
	代理店借の増減額 (△は減少)	0	75
	再保険借の増減額 (△は減少)	49	53
	その他負債 (除く投資活動関連、 財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△385	△118
	小 計	△8,159	△6,992
	利息及び配当金等の受取額	104	78
	利息の支払額	△0	△0
	契約者配当金の支払額	△463	△963
	法人税等の支払額	△5	△4
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,524	△7,881
投資活動による キャッシュ・フロー	金銭の信託の減少による収入	4,490	5,187
	有価証券の取得による支出	△101	△1,101
	有価証券の売却・償還による収入	1,202	599
	資産運用活動計	5,591	4,686
	(営業活動及び資産運用活動計)	(△2,932)	(△3,194)
	投資活動によるキャッシュ・フロー	5,591	4,686
財務活動による キャッシュ・フロー	株式の発行による収入	5,700	4,100
	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,700	4,100
現金及び現金同等物に係る換算差額		35	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,803	902
現金及び現金同等物期首残高		5,602	8,406
現金及び現金同等物期末残高		8,406	9,309

財産の状況

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

4 株主資本等変動計算書

<2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）>

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金				
			繰越 利益剰余金				
2023年3月31日残高	19,749	19,749	△34,517	4,981	△2	△2	4,979
当期変動額							
新株の発行	2,850	2,850		5,700			5,700
当期純損失			△4,728	△4,728			△4,728
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					2	2	2
当期変動額合計	2,850	2,850	△4,728	971	2	2	973
2024年3月31日残高	22,599	22,599	△39,246	5,953	△0	△0	5,953

<2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）>

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金				
			繰越 利益剰余金				
2024年3月31日残高	22,599	22,599	△39,246	5,953	△0	△0	5,953
当期変動額							
新株の発行	2,050	2,050		4,100			4,100
当期純損失			△6,977	△6,977			△6,977
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△1	△1	△1
当期変動額合計	2,050	2,050	△6,977	△2,877	△1	△1	△2,879
2025年3月31日残高	24,649	24,649	△46,224	3,075	△1	△1	3,073

貸借対照表の注記

2023年度	2024年度
1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 責任準備金対応債券（金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む）に係るリスク管理の概要は、次のとおりであります。保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。 ・円建年金負債契約群 (3) 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却は定率法（2016年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物については定額法）によっております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 (4) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。 (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 (6) 引当金の計上方法 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。	1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 責任準備金対応債券（金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む）に係るリスク管理の概要は、次のとおりであります。保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。 ・円建年金負債契約群 (3) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している繰延資産については、利用可能期間に基づく定額法によっております。 (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 (5) 引当金の計上方法 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

I

II

III

IV

V
財産の状況

VI

VII

VIII

IX

2023年度	2024年度
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。 ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。 ②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度末における要支給額（人事制度変更によるものを含む）を計上しております。また、組織改編及び人事制度変更等に伴う割増退職金も併せて計上しております。 (7) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 (8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 (9) 責任準備金の会計処理 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。なお、保険業法施行規則第71条に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金の一部については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。	すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。 ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。 ②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度末における要支給額（人事制度変更によるものを含む）を計上しております。また、組織改編及び人事制度変更等に伴う割増退職金も併せて計上しております。 (6) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 (7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当年度末において固定資産に対して減損損失を計上したことに伴い、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等についても当年度に費用処理しております。なお、前年度より繰り越した繰延消費税等についても、その全額を当年度に費用処理しております。また繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 (8) 責任準備金の会計処理 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。なお、保険業法施行規則第71条に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金の一部については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

2023年度	2024年度																																																																
(10) 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外していましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。	(9) 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。																																																																
2. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 ①金融商品の状況及び時価等に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産運用に関する基本方針に基づいて行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債および公社債に投資する金銭の信託に投資しております。 なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針に従い、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するためリスク量を許容範囲内にコントロールしております。 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>金銭の信託</td><td>24,319</td><td>24,144</td><td>△175</td></tr><tr><td> 売買目的有価証券</td><td>4,895</td><td>4,895</td><td>—</td></tr><tr><td> 責任準備金対応債券</td><td>19,424</td><td>19,248</td><td>△175</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>15,881</td><td>15,881</td><td>—</td></tr><tr><td> 売買目的有価証券</td><td>15,281</td><td>15,281</td><td>—</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>599</td><td>599</td><td>—</td></tr><tr><td>資産計</td><td>40,201</td><td>40,025</td><td>△175</td></tr></table> なお、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品については、注記を省略しております。		貸借対照表計上額	時価	差額	金銭の信託	24,319	24,144	△175	売買目的有価証券	4,895	4,895	—	責任準備金対応債券	19,424	19,248	△175	有価証券	15,881	15,881	—	売買目的有価証券	15,281	15,281	—	その他有価証券	599	599	—	資産計	40,201	40,025	△175	2. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 ①金融商品の状況及び時価等に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産運用に関する基本方針に基づいて行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債及びおよび公社債に投資する金銭の信託に投資しております。 なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、リスク管理基本方針に従い、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理基本方針に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するためリスク量を許容範囲内にコントロールしております。 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>金銭の信託</td><td>18,802</td><td>18,264</td><td>△538</td></tr><tr><td> 売買目的有価証券</td><td>4,490</td><td>4,490</td><td>—</td></tr><tr><td> 責任準備金対応債券</td><td>14,312</td><td>13,773</td><td>△538</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>14,184</td><td>14,184</td><td>—</td></tr><tr><td> 売買目的有価証券</td><td>13,085</td><td>13,085</td><td>—</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>1,098</td><td>1,098</td><td>—</td></tr><tr><td>資産計</td><td>32,987</td><td>32,449</td><td>△538</td></tr></table> なお、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品については、注記を省略しております。		貸借対照表計上額	時価	差額	金銭の信託	18,802	18,264	△538	売買目的有価証券	4,490	4,490	—	責任準備金対応債券	14,312	13,773	△538	有価証券	14,184	14,184	—	売買目的有価証券	13,085	13,085	—	その他有価証券	1,098	1,098	—	資産計	32,987	32,449	△538
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																														
金銭の信託	24,319	24,144	△175																																																														
売買目的有価証券	4,895	4,895	—																																																														
責任準備金対応債券	19,424	19,248	△175																																																														
有価証券	15,881	15,881	—																																																														
売買目的有価証券	15,281	15,281	—																																																														
その他有価証券	599	599	—																																																														
資産計	40,201	40,025	△175																																																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																														
金銭の信託	18,802	18,264	△538																																																														
売買目的有価証券	4,490	4,490	—																																																														
責任準備金対応債券	14,312	13,773	△538																																																														
有価証券	14,184	14,184	—																																																														
売買目的有価証券	13,085	13,085	—																																																														
その他有価証券	1,098	1,098	—																																																														
資産計	32,987	32,449	△538																																																														

I

II

III

IV

V

財産の状況

VI

VII

VIII

IX

2023年度					2024年度				
②金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。					②金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。				
ア.時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円)					ア.時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円)				
区 分	時価				区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	4,895	—	4,895	金銭の信託	—	4,490	—	4,490
売買目的有価証券	—	4,895	—	4,895	売買目的有価証券	—	4,490	—	4,490
有価証券	—	15,881	—	15,881	有価証券	—	14,184	—	14,184
売買目的有価証券	—	15,281	—	15,281	売買目的有価証券	—	13,085	—	13,085
其他有価証券	—	599	—	599	其他有価証券	—	1,098	—	1,098
資産計	—	20,776	—	20,776	資産計	—	18,675	—	18,675
イ.時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：百万円)					イ.時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：百万円)				
区 分	時価				区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	19,248	—	19,248	金銭の信託	—	13,773	—	13,773
責任準備金対応債券	—	19,248	—	19,248	責任準備金対応債券	—	13,773	—	13,773
資産計	—	19,248	—	19,248	資産計	—	13,773	—	13,773
ウ. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明 (i) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。					ウ. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明 (i) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。				

2023年度	2024年度																																																												
3. 有形固定資産の減価償却累計額は150百万円であります。 4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は20,920百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 5. 関係会社に対する金銭債権の総額は25百万円、金銭債務の総額は10百万円であります。 6. 繰延税金資産の総額は5,053百万円であります。繰延税金負債の総額は16百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,036百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金4,062百万円、保険契約準備金572百万円、減価償却超過額172百万円、未払費用（未確定債務）93百万円、未払費用（賞与）46百万円であります。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は4,062百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は974百万円であります。 繰延税金負債の発生の原因別内訳は、資産除去債務に対応する資産16百万円であります。 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>1年内</th><th>1年超 5年以内</th><th>5年超</th><th>合計</th></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金(※1)</td><td>8</td><td>305</td><td>3,747</td><td>4,062</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△8</td><td>△305</td><td>△3,747</td><td>△4,062</td></tr><tr><td>繰延税金資産</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> (※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。 7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>当期首現在高</td><td>370 百万円</td></tr><tr><td>当期契約者配当金支払額</td><td>463 百万円</td></tr><tr><td>利息による増加等</td><td>— 百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>948 百万円</td></tr><tr><td>当期末現在高</td><td>855 百万円</td></tr></table> 8. 担保に供されている資産の額 該当ありません。 9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は18百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,519百万円であります。		1年内	1年超 5年以内	5年超	合計	税務上の繰越欠損金(※1)	8	305	3,747	4,062	評価性引当額	△8	△305	△3,747	△4,062	繰延税金資産	—	—	—	—	当期首現在高	370 百万円	当期契約者配当金支払額	463 百万円	利息による増加等	— 百万円	契約者配当準備金繰入額	948 百万円	当期末現在高	855 百万円	3. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は18,135百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 4. 関係会社に対する金銭債権の総額は19百万円、金銭債務の総額は20百万円であります。 5. 繰延税金資産の総額は7,180百万円であります。繰延税金負債はありません。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は7,180百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金5,204百万円、減価償却超過額936百万円、保険契約準備金836百万円、未払費用（未確定債務）61百万円、未払費用（賞与）42百万円であります。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は5,204百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は1,976百万円であります。 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>1年内</th><th>1年超 5年以内</th><th>5年超</th><th>合計</th></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金(※1)</td><td>82</td><td>424</td><td>4,696</td><td>5,204</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△82</td><td>△424</td><td>△4,696</td><td>△5,204</td></tr><tr><td>繰延税金資産</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> (※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。 6. 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が令和7年3月31日に公布され、令和8年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、令和8年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の28.00％から28.90％に変更されております。なお、この結果による当事業年度の繰延税金資産及び法人税等調整額への影響はありません。 7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>当期首現在高</td><td>855 百万円</td></tr><tr><td>当期契約者配当金支払額</td><td>963 百万円</td></tr><tr><td>利息による増加等</td><td>— 百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>1,264 百万円</td></tr><tr><td>当期末現在高</td><td>1,156 百万円</td></tr></table> 8. 担保に供されている資産の額 該当ありません。 9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は58百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,739百万円であります。		1年内	1年超 5年以内	5年超	合計	税務上の繰越欠損金(※1)	82	424	4,696	5,204	評価性引当額	△82	△424	△4,696	△5,204	繰延税金資産	—	—	—	—	当期首現在高	855 百万円	当期契約者配当金支払額	963 百万円	利息による増加等	— 百万円	契約者配当準備金繰入額	1,264 百万円	当期末現在高	1,156 百万円
	1年内	1年超 5年以内	5年超	合計																																																									
税務上の繰越欠損金(※1)	8	305	3,747	4,062																																																									
評価性引当額	△8	△305	△3,747	△4,062																																																									
繰延税金資産	—	—	—	—																																																									
当期首現在高	370 百万円																																																												
当期契約者配当金支払額	463 百万円																																																												
利息による増加等	— 百万円																																																												
契約者配当準備金繰入額	948 百万円																																																												
当期末現在高	855 百万円																																																												
	1年内	1年超 5年以内	5年超	合計																																																									
税務上の繰越欠損金(※1)	82	424	4,696	5,204																																																									
評価性引当額	△82	△424	△4,696	△5,204																																																									
繰延税金資産	—	—	—	—																																																									
当期首現在高	855 百万円																																																												
当期契約者配当金支払額	963 百万円																																																												
利息による増加等	— 百万円																																																												
契約者配当準備金繰入額	1,264 百万円																																																												
当期末現在高	1,156 百万円																																																												

2023年度	2024年度																
10. 1株当たりの純資産額は36,748円86銭であります。	10. 1株当たりの純資産額は15,142円16銭であります。																
11. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社からの預り責任準備金142百万円を含んでおります。	11. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社からの預り責任準備金270百万円を含んでおります。																
12. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は464百万円であります。	12. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は774百万円であります。																
13. 退職給付に関する事項は次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。 なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。 当社は、2021年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 (2) 退職一時金制度 ① 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td><td>143 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△11 百万円</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う減少額</td><td>△14 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td><td>117 百万円</td></tr> </table> ② 退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 △14百万円 退職給付費用は、確定拠出年金制度への移行に伴う減少額であります。 (3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、65百万円であります。	退職給付引当金の期首残高	143 百万円	退職給付の支払額	△11 百万円	確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△14 百万円	退職給付引当金の期末残高	117 百万円	13. 退職給付に関する事項は次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。 なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。 当社は、2021年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 (2) 退職一時金制度 ① 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td><td>117 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△0 百万円</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う減少額</td><td>△12 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td><td>103 百万円</td></tr> </table> ② 退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 △12百万円 退職給付費用は、確定拠出年金制度への移行に伴う減少額であります。 (3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、59百万円であります。	退職給付引当金の期首残高	117 百万円	退職給付の支払額	△0 百万円	確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△12 百万円	退職給付引当金の期末残高	103 百万円
退職給付引当金の期首残高	143 百万円																
退職給付の支払額	△11 百万円																
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△14 百万円																
退職給付引当金の期末残高	117 百万円																
退職給付引当金の期首残高	117 百万円																
退職給付の支払額	△0 百万円																
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△12 百万円																
退職給付引当金の期末残高	103 百万円																
14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。																

損益計算書の注記

2023年度

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）
保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金（再保険料を除く）
保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算出された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

(3) 再保険収入及び再保険料
保険料等収入のうち、再保険収入は、主として再保険金であり、再保険契約に基づき受取事由が発生したものについて、再保険契約に基づき算出した金額を計上しております。また、保険金等支払金のうち、再保険料は再保険契約に基づき支払義務が発生したものについて、再保険契約に基づき算出した金額を計上しております。
なお、新契約の一部（以下、出再契約）を対象として修正共同保険式再保険を行っております。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するものです。出再契約にかかる新契約費の一部は再保険収入に含まれる出再手数料として収益計上し、未償却出再手数料として再保険貸に資産計上され、その後一定の期間において費用である再保険料を含む再保険収支に基づいて段階的に償却されます。

2. 関係会社との取引による費用の総額は125百万円であります。

3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は4百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は428百万円であります。

4. 1株当たり当期純損失は39,065円51銭であります。

5. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る再保険収入が553百万円含まれております。

6. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額316百万円が含まれております。

7. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料が263百万円含まれております。

8. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

種類	会社等の 名称	議決権の数の 被所有割合 (%)	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオンフィナン シャルサービス 株式会社	直接 74.1	新株発行（注1）	5,700	—	—
その他の 関係会社 の子会社	アリアンツグロ ーバルライフ デ ジグネイテッド アクティビティ カンパニー	—	再保険金等の受取	103	再保険貸	12
			再保険料等の支払 （注2）	415	再保険借	68
親会社の 子会社	株式会社 イオン銀行	—	団体信用生命保険 保険料の受取	3,146	—	—
			保険金等の支払	1,485	支払備金	190
			契約者配当金の支払 （注2）	343	契約者配当 準備金	776

上記の金額の取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。
(注1) 当社の行った増資を、1株につき100,000円で引き受けたものであります。
(注2) 取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。

9. 親会社に関する情報
イオンフィナンシャルサービス株式会社は東京証券取引所に上場しております。

10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

I

II

III

IV

V
 財産の状況

VI

VII

VIII

IX

I

2024年度

II

III

IV

V

財産の状況

VI

VII

VIII

IX

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算出された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

(3) 再保険収入及び再保険料

保険料等収入のうち、再保険収入は、主として再保険金であり、再保険契約に基づき受取事由が発生したものについて、再保険契約に基づき算出した金額を計上しております。また、保険金等支払金のうち、再保険料は再保険契約に基づき支払義務が発生したものについて、再保険契約に基づき算出した金額を計上しております。

なお、新契約の一部（以下、出再契約）を対象として修正共同保険式再保険を行っております。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するものです。出再契約にかかる新契約費の一部は再保険収入に含まれる出再手数料として収益計上し、未償却出再手数料として再保険貸に資産計上され、その後一定の期間において費用である再保険料を含む再保険収支に基づいて段階的に償却されます。

2. 関係会社との取引による費用の総額は5百万円であります。

3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は40百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は220百万円であります。

4. 1株当たり当期純損失は38,414円92銭であります。

5. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る再保険収入が760百万円含まれております。

6. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額310百万円が含まれております。

7. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料が496百万円含まれております。

8. 固定資産の減損損失に関する事項

当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次の通りであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している固定資産については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

保険事業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失			
			自社利用のソフトウェア	有形固定資産	長期前払費用等	計
保険事業等の用に供している資産	自社利用のソフトウェア、有形固定資産、長期前払費用等	東京都文京区	2,467	56	318	2,842

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値を適用しております。なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスで算定されるため零として評価しております。

9. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

種類	会社等の名称	議決権の数の被所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオンフィナンシャルサービス株式会社	直接 100	新株発行 (注1) 消費寄託 (注2)	4,100 500	— —	— —
その他の関係会社の子会社	アリアンツグローバルライフ デジグネイテッド アクティ ビティ カンパニー (注4)	—	再保険金等の受取 再保険料等の支払 (注3)	31 235	— —	— —
親会社の子会社	株式会社イオン銀行	—	団体信用生命保険 保険料の受取 保険金等の支払 契約者配当金の支払 (注3)	4,685 2,623 776	— 支払備金 契約者配当準備金	— 276 879

上記の金額の取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注1) 当社の行った増資を、1株につき100,000円で引き受けたものであります。

(注2) 2024年10月23日から2025年3月31日の期間において、500百万円の消費寄託取引を6回行っております。それぞれの取引の期間は重複しておらず、貸付残高は最大で500百万円となっております。

(注3) 取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 2024年10月31日付でイオンフィナンシャルサービス株式会社の完全子会社となりましたので、その他の関係会社の子会社については10月末日までの取引の記載となっております。

10. 親会社に関する情報

イオンフィナンシャルサービス株式会社は東京証券取引所に上場しております。

11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書の注記

2023年度					2024年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	105,000株	57,000株	—	162,000株	普通株式	162,000株	41,000株	—	203,000株
合 計	105,000株	57,000株	—	162,000株	合 計	162,000株	41,000株	—	203,000株
普通株式の発行済株式数の増加57,000株は新株の発行による増加であります。					普通株式の発行済株式数の増加41,000株は新株の発行による増加であります。				

重要な後発事象

2023年度	2024年度
1. 重要な新株の発行に関する事項 2024年5月23日開催の取締役会において、財務基盤の強化を目的として、2024年7月19日および2024年11月29日を払込期日とする増資を決議いたしました。概要は以下のとおりであります。 (1) 払込期日および募集株式の種類及び数 普通株式 41,000株 2024年 7 月19日 16,000株 2024年11月29日 25,000株 (2) 発行価額 1株につき金100,000円 (3) 払込金額の総額 4,100,000,000円 2024年 7 月19日 1,600,000,000円 2024年11月29日 2,500,000,000円 (4) 資本組入額 1株につき金50,000円 (5) 資本組入額の総額2,050,000,000円 2024年 7 月19日 800,000,000円 2024年11月29日 1,250,000,000円	1. 重要な新株の発行に関する事項 2025年5月22日開催の取締役会において、発行可能株式数変更を決議し、財務基盤の強化を目的として、2025年6月27日を払込期日とする第三者割当増資を決議し、2025年5月29日に引受先と募集株式総数引受契約を締結しました。概要は以下のとおりであります。 (1) 払込期日および募集株式の種類及び数 2025年 6 月27日 普通株式 660,000株 (2) 発行価額 1株につき金100,000円 (3) 払込金額 66,000,000,000円 (4) 資本組入額 1株につき金50,000円 (5) 資本組入額 33,000,000,000円 (6) 割当先 イオンフィナンシャルサービス株式会社 なお、保険計理人意見書の1号収支分析の結果、責任準備金不足相当額が3,456百万円生じております。当該責任準備金不足相当額については、保険計理人の実務基準第14条第1項のただし書の規定に従い、上記増資後に増資資金を財源として速やかに積み立てを行う予定です。

5 保険業法に基づく債権の状況

該当ありません。

6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

7 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,744	5,788
資本金等	5,953	3,075
価格変動準備金	134	137
危険準備金	1,656	2,345
一般貸倒引当金	—	—
{その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）} × 90%（マイナスの場合100%）	△0	△1
土地の含み損益 × 85%（マイナスの場合100%）	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	231
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,700	2,394
保険リスク相当額 R_1	954	1,370
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	642	920
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	380	338
経営管理リスク相当額 R_4	59	78
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	910.5%	483.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

8 有価証券等の時価情報（会社計）

1 有価証券の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	15,281	1,079	13,085	△742

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	599	599	△0	0	0	1,100	1,098	△1	—	1
公社債	—	—	—	—	—	900	899	△0	—	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	599	599	△0	0	0	200	199	△0	—	0
公社債	599	599	△0	0	0	200	199	△0	—	0
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	599	599	△0	0	0	1,100	1,098	△1	—	1
公社債	—	—	—	—	—	900	899	△0	—	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	599	599	△0	0	0	200	199	△0	—	0
公社債	599	599	△0	0	0	200	199	△0	—	0
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の保有はございません。

○満期保有目的の債券
該当ありません。

○責任準備金対応債券
該当ありません。

財産の状況

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	499	500	0	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	499	500	0	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	99	99	△0	1,100	1,098	△1
公社債	—	—	—	900	899	△0
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	99	99	△0	200	199	△0
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益			貸借対照表計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	24,319	24,144	△175	—	175	18,802	18,264	△538	—	538

○運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	
運用目的の金銭の信託	4,895	230		4,490	△86	

○満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	19,424	19,248	△175	—	175	14,312	13,773	△538	—	538
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

9 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
基礎利益 A	△3,078	△2,173
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△0	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△3,078	△2,173
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	319	689
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	319	689
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△319	△689
経常利益（損失） A+B+C	△3,398	△2,862

財産の状況

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

I

10 会計監査人の監査の状況

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書ならびにその附属明細書については、会計監査人による監査を受けております。

※また、当資料では、当社の判断に基づき、様式を一部変更して記載しております。

II

III

11 公認会計士または監査法人による監査証明の状況

該当ありません。

IV

12 代表者による財務諸表の適正性と財務諸表作成に係わる内部監査の有効性について

代表取締役社長は、当事業年度における財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係わる内部監査の有効性を確認しております。

V

財産の状況

VI

13 将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響をおよぼす事象

該当ありません。

VII

VIII

IX

Ⅵ 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

1 決算業績の概況

P. 4をご覧ください。

2 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2023年度末				2024年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	7	193.3	9,916	91.8	9	135.3	8,945	90.2
個人年金保険	5	91.3	32,383	85.7	4	71.7	25,947	80.1
団体保険	—	—	1,631,953	134.0	—	—	2,331,546	142.9
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2023年度						2024年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	3	179.1	—	—	—	—	3	89.9	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,071	107.7	1,168	109.0
個人年金保険	5,735	91.4	3,641	63.5
合 計	6,806	93.6	4,810	70.7
うち医療保障・生前給付保障等	281	241.3	468	166.6

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	187	188.0	235	125.9
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	187	188.0	235	125.9
うち医療保障・生前給付保障等	187	188.0	235	125.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

業務の状況を示す指標等

4 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保有金額	
			2023年度末	2024年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	9,916	8,945
		個人年金保険	—	—
		団体保険	1,631,953	2,331,546
		団体年金保険	—	—
		その他共計	1,641,870	2,340,492
	災害死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—
		個人年金保険	3,826	3,060
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	3,826	3,060
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(5,880)	(3,737)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(5,880)	(3,737)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	28,557	22,886
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	28,557	22,886
入院保障	災害入院	個人保険	(30)	(43)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(30)	(43)
	疾病入院	個人保険	(30)	(43)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(30)	(43)
	その他の条件付入院	個人保険	(3)	(4)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(3)	(4)

(注) 1. ()内は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険（年金支払開始後）の責任準備金を表します。

(単位：件)

区 分		保有件数	
		2023年度末	2024年度末
障害保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—
手術保障	個人保険	6,150	8,532
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	6,150	8,532

5 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2023年度末	2024年度末
死亡保険	終身保険	9,916	8,945
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	—	—
	その他共計	9,916	8,945
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	32,383	25,947
災害・疾病関係特約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	入院一時給付特約	384	455
	女性医療特約	3	4
	退院後通院特約	7	10
	特定疾病一時給付特約	343	458
	退院一時給付特約	26	31
	特定損傷特約	20	25
	3大疾病保険料払込免除特約	2	3
	骨折保障特約	—	3
	その他の条件付入院特約	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

業務の状況を示す指標等

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

6 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2023年度末	2024年度末
死亡保険	終身保険	789	699
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	—	—
	その他共計	1,071	1,168
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	5,735	3,641

7 契約者配当の状況

団体保険

団体信用生命保険については、1年ごとに収支計算を行い、剰余金が生じた場合には、当社所定の方法により契約者配当金をお支払いいたします。

2 保険契約に関する指標等

1 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2023年度	2024年度
個人保険	△8.2	△9.8
個人年金保険	△14.3	△19.9
団体保険	34.0	42.9
団体年金保険	—	—

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計した金額で率を算出しています。

2 新契約平均保険金および保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	2023年度	2024年度
新契約平均保険金	—	—
保有契約平均保険金	1,856	1,221

(注) 1. 金額は個人年金保険を含んでいます。

2. 保有契約平均保険金については、年金開始後契約を除きます。

3 新契約率（対年度始）

(単位：％)

区 分	2023年度	2024年度
個人保険	—	—
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—

(注) 転換契約は含んでいません（当社の場合、該当ありません）。

4 解約失効率（対年度始）

(単位：％)

区 分	2023年度	2024年度
個人保険	1.1	1.4
個人年金保険	0.6	9.0
団体保険	—	—

(注) 個人年金保険については、年金開始後契約を除いた率です。

5 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

2023年度	2024年度
48,114	67,110

(注) 月払契約の年間保険料です。

6 死亡率（個人保険主契約）

(単位：‰)

件 数 率		金 額 率	
2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
14.86	12.80	59.32	69.53

(注) 個人保険および個人年金保険（年金開始後契約を除く）により算出しています。

7 特約発生率（個人保険）

(単位：％)

区 分	2023年度		2024年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
災害死亡保障契約	—	—	—	—
障がい保障契約	—	—	—	—
災害入院保障契約	0.8	6.4	0.7	14.7
疾病入院保障契約	9.9	42.8	6.0	58.7
成人病入院保障契約	—	—	—	—
疾病・傷害手術保障契約	4.6	—	5.6	—
成人病手術保障契約	—	—	—	—

(注) 1. 件数の特約発生率は、分子を支払件数、分母を平均保有特約件数として算出しています。

2. 金額の特約発生率は、分子を支払金額、分母を平均保有保障金額として算出しています。

8 事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

2023年度	2024年度
109.1	62.5

9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引受けた主要な保険会社等の数

2023年度	2024年度
5	6

10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

（単位：％）

2023年度	2024年度
100.0	98.0

11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引受けた主要な保険会社等の格付け機関による格付けに基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：％）

格付け区分	2023年度	2024年度
A以上	42.7	65.3
B B B 以上	—	—
その他（格付けなし）	57.3	34.7

（注）1. 格付けは各年度末時点のS&P（スタンダード&プアーズ）社によるものに基づいており、「A以上」にはAー以上、「B B B 以上」にはB B B ーからB B B +を記載しています。

2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

12 未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

2023年度	2024年度
16	24

13 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

（単位：％）

	2023年度	2024年度
第三分野発生率	43.0	23.7
医療（疾病）	43.0	23.7
がん	—	—
介護	—	—
その他	—	—

3 経理に関する指標等

1 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2023年度末	2024年度末
保険金	死亡保険金	184	451
	災害保険金	—	—
	高度障害保険金	—	35
	満期保険金	—	—
	その他	362	459
	小 計	546	945
年金		37	3
給付金		142	86
解約返戻金		10	—
保険金据置支払金		—	—
その他共計		742	1,047

2 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2023年度末	2024年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	9,743	8,638
	(一般勘定)	137	261
	(特別勘定)	9,605	8,377
	個人年金保険	32,569	26,142
	(一般勘定)	21,272	16,385
	(特別勘定)	11,296	9,756
	団体保険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	その他	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	小 計	42,312	34,781
	(一般勘定)	21,410	16,647
	(特別勘定)	20,902	18,133
危険準備金		1,656	2,345
合 計		43,969	37,126
(一般勘定)		23,066	18,992
(特別勘定)		20,902	18,133

3 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
2023年度末	42,302	10	—	1,656	43,969
2024年度末	34,765	15	—	2,345	37,126

業務の状況を示す指標等

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

4 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

(1) 責任準備金の積立方式、積立率

(単位：％)

積立方式	2023年度末		2024年度末	
	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に 定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に 定める方式	
	標準責任準備金 対象外契約	算出方法書に定める基礎率による 平準純保険料式	算出方法書に定める基礎率による 平準純保険料式	
積立率（危険準備金を除く）		100.0	100.0	

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。団体保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

(2) 責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円、％)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 1980年度	—	—
1981年度 ～ 1985年度	—	—
1986年度 ～ 1990年度	—	—
1991年度 ～ 1995年度	—	—
1996年度 ～ 2000年度	—	—
2001年度 ～ 2005年度	—	—
2006年度 ～ 2010年度	94	1.50
2011年度 ～ 2015年度	15	1.00 ～ 1.50
2016年度	3	1.00
2017年度	7	1.00
2018年度	2,782	0.25
2019年度	2,360	0.25
2020年度	8,306	0.25
2021年度	2,296	0.25
2022年度	257	0.25
2023年度	296	0.25
2024年度	226	0.25

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く）を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

(1) 責任準備金残高（一般勘定）

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
責任準備金残高（一般勘定）	—	—

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。

2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

(2) 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法		平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式（シナリオテスト方式）
計算の基礎 となる係数	予定死亡率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率
	割引率	
	期待収益率	
	ボラティリティ	保険商品により以下のいずれかの率を使用しております。 － 平成8年大蔵省告示第48号に定める率 ただし、同告示で規定されていない資産種類のボラティリティについては以下の率を使用しております。 安全資産：0.3% － 特別勘定が目標とするボラティリティ（4%、6%）
	予定解約率	保険種類、据置期間、経過期間、積立金の状況により変動する動的解約率を使用しております。

6 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2023年度	当期首現在高	—	—	370	—	—	—	370
	利息による増加	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	—	—	463	—	—	—	463
	当期繰入額	—	—	948	—	—	—	948
	当期末現在高	—	—	855	—	—	—	855
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
2024年度	当期首現在高	—	—	855	—	—	—	855
	利息による増加	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	—	—	963	—	—	—	963
	当期繰入額	—	—	1,264	—	—	—	1,264
	当期末現在高	—	—	1,156	—	—	—	1,156
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

7 引当金明細表

(単位：百万円)

	当期首残高	当期末残高	当期増減 (△) 額	計上の理由および算定方法
貸倒引当金	—	—	—	貸借対照表に注記しています。
退職給付引当金	117	103	△13	貸借対照表に注記しています。
価格変動準備金	134	137	3	貸借対照表に注記しています。

8 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

9 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		22,599	2,050	—	24,649	
うち 既発行株式	普通株式	(162,000株)	(41,000株)	(—)	(203,000株)	
		22,599	2,050	—	24,649	
	計	(162,000株)	(41,000株)	(—)	(203,000株)	
		22,599	2,050	—	24,649	
資本剰余金	資本準備金	22,599	2,050	—	24,649	
	その他資本剰余金	—	—	—	—	
	計	22,599	2,050	—	24,649	

業務の状況を
示す指標等

10 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
個人保険	212	342
うち一時払	—	—
うち年払	20	27
うち半年払	—	—
うち月払	191	314
個人年金保険	—	—
うち一時払	—	—
うち年払	—	—
うち半年払	—	—
うち月払	—	—
団体保険	3,517	5,192
団体年金保険	—	—
その他共計	3,730	5,534

11 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2024年度 合計	2023年度 合計
死亡保険金	798	—	741	—	—	—	1,539	1,287
災害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
高度障害保険金	—	—	10	—	—	—	10	1
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	2,004	—	—	—	2,004	1,263
合 計	798	—	2,756	—	—	—	3,554	2,552

12 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2024年度 合計	2023年度 合計
—	5,547	—	—	—	—	5,547	6,018

13 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2024年度 合計	2023年度 合計
死亡給付金	—	364	—	—	—	—	364	283
入院給付金	29	—	—	—	—	—	29	11
手術給付金	20	—	—	—	—	—	20	9
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	38	311	7	—	—	—	357	649
合 計	88	676	7	—	—	—	771	954

(注) 個人年金保険の「その他」の欄には年金一括支払額を計上しています。

14 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2024年度 合計	2023年度 合計
154	339	—	—	—	—	493	135

15 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	—	9	—	—	—
建物	—	6	—	—	—
その他の有形固定資産	—	2	—	—	—
無形固定資産	—	1,050	—	—	—
その他	308	97	308	0	99.7
合 計	308	1,156	308	0	99.7

16 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
営業活動費	304	327
営業管理費	21	34
一般管理費	3,744	3,099
合 計	4,070	3,460

(注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構の当社の保護資金負担金は、2023年度、2024年度ともにありません。

17 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国税	212	199
消費税	191	183
地方法人特別税	—	—
印紙税	0	0
登録免許税	19	14
その他の国税	—	0
地方税	67	67
地方消費税	54	51
法人住民税	—	—
法人事業税	8	12
固定資産税	0	0
不動産取得税	—	—
事業所税	4	3
その他の地方税	—	—
合 計	280	266

I

18 リース取引

該当ありません。

II

19 借入金残存期間別残高

該当ありません。

III

4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

IV

1 資産運用の概況

(1) 2024年度の資産の運用概況

①運用環境

【経済環境】

当事業年度の金融経済環境は、第1四半期は、米国では物価指標の鈍化を受けて利下げ観測が高まり、欧州では政治不安や財政悪化懸念が高まりました。米国株式市場では好決算を発表した半導体株などが上昇した一方、欧州株式市場はおおむね軟調となりました。国内株式市場では、日銀が金融政策の現状維持を決定したことや、国内外の金融政策への思惑を背景に円安が進行したことなどが好感され、株価はおおむね横ばいで推移しました。第2四半期は、FRBが0.5%の大幅利下げを実施し、ECBの追加利下げへの期待が高まりました。欧米株式市場はおおむね堅調な展開となった一方、国内株式市場では日銀の為替介入などを受けて対米ドルで141円付近まで円高が進むと株価は大幅に下落し、その後は自民党総裁選への思惑などを背景に値動きの荒い展開となりました。第3四半期は、米国では大統領選挙の結果を受け、大規模減税、規制緩和などによる景気浮揚や企業業績改善への期待が高まり、米国株価は上昇しました。国内株式市場では、米国の利下げ観測後退などによる円安進行、中国の景気後退懸念の緩和、石破政権の経済政策への期待などから、株価は上昇しました。一方、欧州株式市場は企業業績が市場予想を下回ったこと、米次期政権への懸念などを背景に軟調に推移しました。第4四半期は、米経済指標が景気減速を示したこと、米国が追加関税を発表したこと、米国のスタグフレーション懸念が高まったことなどから、米国株式市場は軟調に推移しました。国内株式市場では米追加関税が世界経済に与える影響への懸念、円高の進行などを背景に、株価は下落しました。一方、欧州株式市場は防衛支出の拡大期待を背景に関連株が上昇するなど、堅調に推移しました。為替市場では、年度始は円安基調で推移し、その後日銀の追加利上げ、為替介入などを受けて対米ドルで141円付近まで円高が進んだ後、再び円安基調で推移しました。年度末にかけて、日銀の追加利上げを受けて円高基調となり150円近辺で推移しました。

【国内債券市場】（10年国債利回り 前事業年度末：0.722% → 当事業年度末：1.485%）

国内債券市場は、日銀の追加利上げへの観測が高まり、10年国債利回りは一時1.1%近辺まで上昇しました。7月末に日銀は政策金利を0.25%程度へ引き上げることを決定しました。その後、国内株式市場の大幅な下落を受けて10年国債利回りは急低下し、9月末にかけて0.8%付近で推移しました。年度後半は日銀の追加利上げへの観測が高まり、10年国債利回りは上昇しました。1月末に日銀が政策金利を0.5%程度へ引き上げることを決定し、年度末にかけて10年国債利回りは1.5%台へ上昇しました。当事業年度を通して見ると、10年国債利回りは0.734～1.582%での推移となりました。

②当社の運用方針

当社の一般勘定は、一般勘定年金および株主資本を中心に、流動性を考慮し、資産の健全性の維持に努め、リスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険および変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

③運用実績の概況

預貯金および公社債等へ投資する金銭の信託など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。2025年3月末の一般勘定資産残高は、254億円となりました。一般勘定の資産運用収益である利息及び配当金等収入は6百万円、金銭の信託運用益は75百万円でした。

④トピックス

該当事項はありません。

業務の状況を示す指標等

IX

(2) ポートフォリオの推移

資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	7,667	24.1	8,766	34.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	19,424	61.1	14,312	56.3
有価証券	599	1.9	1,098	4.3
公社債	—	—	899	3.5
株式	—	—	—	—
外国証券	599	1.9	199	0.8
公社債	599	1.9	199	0.8
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
保険約款貸付	—	—	—	—
一般貸付	—	—	—	—
不動産	59	0.2	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	4,017	12.6	1,260	5.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	31,768	100.0	25,438	100.0
うち外貨建資産	98	0.3	83	0.3

資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	2,606	1,099
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△4,395	△5,112
有価証券	△1,099	499
公社債	—	899
株式	—	—
外国証券	△1,099	△400
公社債	△1,099	△400
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
保険約款貸付	—	—
一般貸付	—	—
不動産	14	△59
繰延税金資産	—	—
その他	△451	△2,756
貸倒引当金	—	—
合 計	△3,324	△6,329
うち外貨建資産	19	△15

業務の状況を示す指標等

2 運用利回り

(単位：％)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	△0.00	0.02
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0.45	0.45
有価証券	0.54	0.54
うち公社債	—	0.51
うち株式	—	—
うち外国証券	0.54	0.66
貸付金	—	0.65
うち一般貸付	—	0.65
不動産	—	—
一般勘定計	0.34	0.23

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 当利回りの算出においては、保険業法第112条評価益は分子に含めていません（当社の場合、該当ありません）。

3 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	5,112	7,354
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	21,267	16,917
有価証券	1,227	642
うち公社債	—	409
うち株式	—	—
うち外国証券	1,227	216
貸付金	—	195
うち一般貸付	—	195
不動産	38	56
一般勘定計	32,070	29,054
うち海外投融資	1,227	216

業務の状況を示す指標等

4 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息および配当金等収入	6	6
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	94	75
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	7	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	109	81

5 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	0
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	13
合 計	0	14

6 利息および配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	6	3
公社債利息	—	2
株式配当金	—	—
外国証券利息配当金	6	1
その他の証券利息配当金	—	—
貸付金利息	—	1
不動産賃貸料	—	—
その他共計	6	6

業務の状況を
示す指標等

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

I 7 有価証券売却益明細表

該当ありません。

II 8 有価証券売却損明細表

該当ありません。

III 9 有価証券評価損明細表

該当ありません。

IV 10 商品有価証券明細表

該当ありません。

V 11 商品有価証券売買高

該当ありません。

12 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	899	81.9
うち公社・公団債	—	—	99	9.1
株式	—	—	—	—
外国証券	599	100.0	199	18.1
公社債	599	100.0	199	18.1
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合 計	599	100.0	1,098	100.0

業務の状況を示す指標等

13 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2023年度末							2024年度末						
	1年 以下	1年超 3年 以下	3年超 5年 以下	5年超 7年 以下	7年超 10年 以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合計	1年 以下	1年超 3年 以下	3年超 5年 以下	5年超 7年 以下	7年超 10年 以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合計
有価証券	500	99	—	—	—	—	599	999	99	—	—	—	—	1,098
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	899	—	—	—	—	—	899
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	500	99	—	—	—	—	599	99	99	—	—	—	—	199
公社債	500	99	—	—	—	—	599	99	99	—	—	—	—	199
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

14 保有公社債の期末残高利回り

区 分	2023年度末	2024年度末
公社債	—	0.97%
外国公社債	0.41%	1.40%

15 業種別株式保有明細表

該当ありません。

16 貸付金明細表

該当ありません。

17 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

19 貸付金業種別内訳

該当ありません。

20 貸付金使途別内訳

該当ありません。

21 貸付金地域別内訳

該当ありません。

22 貸付金担保別内訳

該当ありません。

業務の状況を
示す指標等

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

23 有形固定資産明細表

(1) 有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	減損損失	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2023年度								
土地	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	44	63	—	—	48	59	5	8.8
リース資産	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	8	2	0	—	5	5	144	96.2
合 計	52	66	0	—	53	64	150	69.9
2024年度								
土地	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	59	—	52	52	6	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	5	0	3	3	2	—	—	—
合 計	64	0	56	56	9	—	—	—

(2) 不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
不動産残高	59	—
営業用	59	—
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

24 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
有形固定資産	0	—
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	0	—
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	0	—
うち賃貸等不動産	—	—

25 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
有形固定資産	0	—
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	0	—
無形固定資産	374	—
その他	—	—
合計	374	—
うち賃貸等不動産	—	—

26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

業務の状況を
示す指標等

27 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

イ 外貨建資産

該当ありません。

ロ 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	599	100.0%	199	100.0%
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	599	100.0%	199	100.0%

二 合計

(単位：百万円)

海外投融資	599	100.0%	199	100.0%
-------	-----	--------	-----	--------

(2) 地域別構成

(単位：百万円)

区 分		外国証券				非居住者貸付			
		公社債		株式等					
		金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
2023年度末	北米	—	—	—	—	—	—	—	—
	ヨーロッパ	99	16.6%	99	16.6%	—	—	—	—
	オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
	アジア	500	83.4%	500	83.4%	—	—	—	—
	中南米	—	—	—	—	—	—	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		599	100.0%	599	100.0%	—	—	—	—
2024年度末	北米	—	—	—	—	—	—	—	—
	ヨーロッパ	199	100.0%	199	100.0%	—	—	—	—
	オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
	アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
	中南米	—	—	—	—	—	—	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		199	100.0%	199	100.0%	—	—	—	—

(3) 外貨建資産の通貨別構成

該当ありません。

業務の状況を
示す指標等

28 海外投融資利回り

2023年度	2024年度
0.54%	0.66%

29 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

30 各種ローン金利

該当ありません。

31 その他の資産明細表

重要性を勘案し、記載を省略しています。

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

1 有価証券の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	599	599	△0	0	0	1,100	1,098	△1	—	1
公社債	—	—	—	—	—	900	899	△0	—	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	599	599	△0	0	0	200	199	△0	—	0
公社債	599	599	△0	0	0	200	199	△0	—	0
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	599	599	△0	0	0	1,100	1,098	△1	—	1
公社債	—	—	—	—	—	900	899	△0	—	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	599	599	△0	0	0	200	199	△0	—	0
公社債	599	599	△0	0	0	200	199	△0	—	0
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の保有はございません。

2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	19,424	19,248	△175	—	175	14,312	13,773	△538	—	538

○運用目的の金銭の信託

該当ありません。

○満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	19,424	19,248	△175	—	175	14,312	13,773	△538	—	538
その他の金銭の 信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

業務の状況を
示す指標等

I

Ⅶ 保険会社の運営

II

1 リスク管理の体制

P. 9～12をご覧ください。

III

2 法令遵守の体制

IV

P. 13～15をご覧ください。

V

3 保険業法第二百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性および妥当性

1 第三分野保険の責任準備金の適切性を確認する考え方

保険期間が長期の第三分野保険契約に関して、責任準備金計算基礎率により積み立てられた責任準備金が十分な積立水準を確保しているか否かを検証する目的で、ストレステストを行なっています。このストレステストは、平成10年大蔵省告示第231号および社内規程に従い、当社における保険事故発生率の実績等に対し、それらが悪化する可能性を織り込んだ危険発生率を用いて適正に行なっています。また、ストレステストにおいて使用する危険発生率の設定方法やテスト結果については、責任準備金の算定部署から独立した検証部署が、その合理性・妥当性について確認し、牽制機能を確保しています。また、負債十分性テストの対象はありませんでした。

2 テスト結果

「第三分野保険のストレステスト」の結果、2024年度末において、第三分野保険契約の責任準備金は、将来の保険事故発生率の悪化に対しても十分な積立水準を確保しており、ストレステストにかかる危険準備金の積立は発生していません。

IX

4 金融ADR制度について

お客さまと金融機関との間に生じた苦情・紛争について、公正中立なプロセスを通じた迅速な解決を促進するため金融ADR制度が創設されました。

当社は、この金融ADR制度に基づき、保険業法上の「指定生命保険業務紛争解決機関」として金融庁長官から指定を受けた一般社団法人生命保険協会と契約を締結しています。

当社の業務やサービスに関しましてご不満な点がございましたら、当社のお客さま苦情相談窓口のほか、同協会が運営する生命保険相談所にご相談・ご照会いただくことも可能です。

※当社のお客さま苦情相談窓口については、75ページをご覧ください。

<指定生命保険業務紛争解決機関（生命保険協会）ご連絡先>

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3F

TEL 03-3286-2648

受付時間：9:00～17:00（土・日曜、祝日および12/29～1/3を除く）

【ホームページ】 <https://www.seiho.or.jp/contact/about/>

5 個人データ保護について

個人情報保護基本方針について

当社は、「確かな安心を、いつまでも」という経営理念のもと、お客さまの個人情報ならびに個人番号および特定個人情報（以下、特定個人情報等といいます）を適切に取り扱うことが大切な社会的責務と認識し、お客さまの個人情報・特定個人情報等の保護に万全を尽くしてまいります。

1. 取組方針

当社は、個人情報保護の重要性に鑑み、また、生命保険業に対する社会の信頼をより向上させるため、「個人情報の保護に関する法律（以下、個人情報保護法といいます）」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、番号法といいます）」その他の法令ガイドラインおよび一般社団法人生命保険協会の「生命保険会社に係る個人情報保護指針」を遵守して、個人情報・特定個人情報等を適正に取り扱います。

また、金融庁および一般社団法人生命保険協会の実務指針に従って、適切な安全管理措置を講じます。

当社は、個人情報・特定個人情報等の取扱いが適正に行なわれるように従業者への教育・指導を徹底し、適正な取扱いが行なわれるよう取り組んでまいります。また、当社の個人情報・特定個人情報等の取扱いおよび安全管理に係る適切な措置については、適宜見直しを行ない、改善いたします。

※本方針における「個人情報」および「個人データ」とは、特定個人情報等を除くものをいいます。

2. 個人情報の取得・利用

当社は、業務上必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により個人情報を取得・利用します。

当社は、主に申込書、契約書、保険金請求書、取引書類、アンケート等により、個人情報を取得いたします。また、キャンペーン等の実施により、インターネット・はがき等で情報をご提供いただく場合があります。

また、各種お問い合わせ、ご相談およびお手続き等に際して、内容を正確に記録するため、通話の録音等により個人情報（下記「8.」の特定個人情報等を除きます）を取得することがあります。なお、特定個人情報については、所定の申告書等により取得いたします。

3. 個人情報の利用目的

当社は、取得した個人情報を、次の各号の目的および下記「6.」に掲げる目的（以下、利用目的といいます）に必要な範囲を超えて利用しません。

利用目的は、お客さまにとって明確になるよう具体的に定め、下記のとおりホームページ等により公表します。

また、取得の場面に応じて利用目的を限定するよう努め、申込書・パンフレット等に記載します。さらに、利用目的を変更する場合には、その内容をご本人に通知するか、ホームページ等により公表します。

- ・各種保険契約のお引き受け、ご継続・維持管理、保険金等のお支払い
- ・当社が有する債権の回収
- ・再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求
- ・関連する会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理（※）
- ・当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- ・その他保険に関連・付随する業務

（※）当社が提供する各種商品・サービスの詳細は当社ホームページ（<https://www.aeon-allianz.co.jp/>）、個人情報の利用目的において、関連する会社については明治安田生命保険相互会社のホームページ「子会社・関連会社等一覧」（<https://www.meijiyasuda.co.jp/>）をご覧ください。

なお、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うときは、個人情報保護法第18条第3項各号に掲げる場合を除き、ご本人の同意を得るものとします。

4. 個人データの第三者への提供および第三者からの取得

当社は、以下の場合を除き、ご本人の同意なく第三者に個人データを提供しません。

- ・法令により必要とされる場合または提供が認められている場合
- ・人の命、身体または財産の保護のために必要とされる場合
- ・公共の利益のために必要とされる場合
- ・当社の業務遂行上必要な範囲内で、保険代理店を含む委託先に提供する場合
- ・「6.（1）」に基づき関連する会社との間で共同利用を行なう場合

なお、当社は、法令で定める場合を除き、個人データを第三者に提供した場合には、当該提供に関する事項（いつ、どのような提供先に、どのような個人データを提供したか等）について記録し、個人データを第三者から取得する場合（個人関連情報を個人データとして取得する場合を含みます）には当該取得に関する事項（いつ、どのような提供元から、どのような個人データを取得したか、提供元の第三者がどのように当該データを取得したか等）につい

I

II

III

IV

V

VI

VII
保険会社の運営

VIII

IX

I

て確認・記録します。

II

5. 個人データの取扱いの委託

当社は、利用目的の達成に必要な範囲において、個人データの取扱いを外部に委託することがあります。当社が、外部に個人データの取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行ないます。

当社では、例えば次のような場合に、上記個人データの取扱いを委託することがあります。

(④については、下記「8.」の特定個人情報等を含みます)

III

- ①保険契約の募集にかかわる業務
- ②保険業務の事務処理、印刷・発送処理にかかわる業務
- ③情報システムの保守・運用にかかわる業務
- ④個人番号関係事務にかかわる業務

(※) 個人情報等の取扱いの委託において、関連する会社については明治安田生命保険相互会社のホームページ「子会社・関連会社等一覧」(<https://www.meijiyasuda.co.jp/>)をご覧ください。

IV

6. 個人データの共同利用

当社は、経営管理や各種リスク管理を実施するとともに、関連する会社等の連携を強化することで、より付加価値の高い金融商品やサービスをご提供し、お客さまのお役に立ちたいと考えております。

このため、下記の範囲内で、個人データの共同利用を行ないます。

V

(1) 関連する会社 (※)

当社および関連する会社は、各社間で次の条件のもと、個人データを共同利用します。

VI

- ①個人データの項目：お名前、生年月日、ご住所、ご連絡先および、ご契約内容、保険事故に関する内容等の取引内容等
- ②共同利用者の範囲
明治安田生命および明治安田生命の子会社・子法人等
- ③利用目的
 - ・経営管理、各種リスク管理およびこれらに付帯する業務ならびに法令等の遵守
 - ・商品・サービスの案内・提供、お取引の維持管理および商品・サービスの充実
 - ・その他上記に関連・付随する業務
- ④管理責任者：当社

VII

保険会社の運営

(※) 関連する会社については明治安田生命保険相互会社のホームページ「子会社・関連会社等一覧」(<https://www.meijiyasuda.co.jp/>)をご覧ください。

VIII

7. 機微（センシティブ）情報の取扱い

当社は、要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療および生活に関する個人情報（以下、センシティブ情報といいます）を、個人情報保護法その他の法令、ガイドラインに規定する場合を除くほか、取得、利用または第三者提供を行ないません。

IX

8. 特定個人情報等の取扱い

当社は、個人番号および特定個人情報を法令で限定的に明記された目的以外のために取得・利用しません。

法令で限定的に明記された場合を除き、特定個人情報等を第三者に提供しません。また、上記「6.」の共同利用も行ないません。

9. 情報の開示・訂正等

個人情報保護法に基づき、お客さまに関する保有個人データの利用目的の通知、情報の開示（第三者提供記録の開示を含みます）・訂正等・利用停止等（第三者への提供の停止等）のご請求があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、特別な理由がない限り、回答・訂正等の対応をいたします。

10. 個人データの安全管理措置の概要

当社は、取り扱う個人データ、特定個人情報等の漏えい、滅失またはき損の防止その他、個人データ、特定個人情報等の安全管理のため、取扱規程等の整備および安全管理措置に係る実施体制の整備等、十分なセキュリティ対策を講じます。

個人データの安全管理措置に関しては、別途「情報管理規程」その他の社内規程において具体的に定めています。

11. 再保険契約のための外国にある第三者への提供

当社は、再保険契約のために外国にある第三者（再保険の引受保険会社等）への個人データの提供は行ないません。

なお、今後、ご本人の同意に基づき外国にある第三者（再保険の引受保険会社等）へ個人データの提供を行なう場合は、海外にある引受保険会社等の所在国一覧等および当該国の個人情報保護制度等について公表します。

1 2. 再保険契約以外の外国における情報の取扱い

当社は、再保険契約以外に個人データの取扱いを外国にある外部に委託する場合には、個人情報保護法で求められる、委託先における個人データの安全管理措置に相当する措置を義務付けた委託契約を委託先との間で締結します。

1 3. 仮名加工情報の取扱い

(1) 仮名加工情報の作成

当社は、仮名加工情報（法令に定める措置を講じて特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報）を作成する場合には、以下の対応を行ないます。

- ・法令で定める基準に従って、適正な加工を施すこと
- ・法令で定める基準に従って、削除した情報や加工の方法に関する情報の漏えいを防止するために安全管理措置を講じること

(2) 仮名加工情報の利用目的

当社は、仮名加工情報の利用目的を変更した場合には、変更後の利用目的をできる限り特定し、それが仮名加工情報に係るものであることを明確にしたうえで、公表します。

1 4. 匿名加工情報の取扱い

(1) 匿名加工情報の作成

当社は、匿名加工情報（法令に定める措置を講じて特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたもの）を作成する場合には、以下の対応を行ないます。

- ・法令で定める基準に従って、適正な加工を施すこと
- ・法令で定める基準に従って、削除した情報や加工の方法に関する情報の漏えいを防止するために安全管理措置を講じること
- ・作成した匿名加工情報に含まれる情報の項目を公表すること
- ・作成の元となった個人情報の本人を識別するための行為をしないこと

(2) 匿名加工情報の提供

当社は、匿名加工情報を第三者に提供する場合には、提供しようとする匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目と提供の方法を公表するとともに、提供先となる第三者に対して、提供する情報が匿名加工情報であることを明示します。

1 5. お客さまからのお申し出

お客さまからの個人情報・特定個人情報等の取扱いに関するお問い合わせおよびお申し出について、お申し出窓口を設置し、適切かつ迅速に対応いたします。

1 6. 方針の見直し

本方針は、適切な個人情報・特定個人情報等の保護を実施するため、環境の変化等をふまえ、継続的に見直します。

1 7. お客さまの個人情報等についてのお申し出、お問い合わせについて

お客さまの個人情報等についてのお申し出、お問い合わせについては、下記カスタマーサービスセンターにて承り、適切かつ迅速に対応します。

<お問い合わせ先>

イオン・アリアンツ生命保険株式会社 カスタマーサービスセンター

TEL 0120-503-928

受付時間 月曜日～金曜日 9:00～19:00、土・日・祝日 9:00～17:00（年中無休）

なお、当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人生命保険協会の対象事業者です。同協会では対象事業者の個人情報の取り扱いに関する苦情・相談を受け付けています。

I

<お問い合わせ先>

一般社団法人 生命保険協会 生命保険相談所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3F

TEL 03-3286-2648

受付時間：9:00～17:00（土・日曜、祝日および12/29～1/3を除く）

II

6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

III

P. 14をご覧ください。

IV

V

VI

VII

保険会社の運営

VIII

IX

VIII 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	9,618	8,377
個人変額年金保険	11,302	9,757
団体年金保険	—	—
特別勘定計	20,920	18,135

2 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

一時払変額年金保険（年金原資保証型）「アリアンツNK クラフト」

特別勘定名	運用開始日	主な投資対象とする投資信託の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			2024年 3月31日	2024年 6月30日	2024年 9月30日	2024年 12月31日	2025年 3月31日
日本株式 インデックス型 (A001A)	2008年 4月11日	主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、この動きに連動した投資成果をめざして運用を行ないます。 【投資リスク】価格変動リスク、信用リスク等があります。	190.45	191.98	181.07	189.26	181.67
外国株式 インデックス型 (A002A)	2008年 4月11日	主として日本を除く世界各国の株式に投資を行ない、MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、国内投信用、円建て）をベンチマークとし、この動きに連動した投資成果をめざして運用を行ないます。原則として、為替ヘッジは行ないません。 【投資リスク】価格変動リスク、信用リスク、為替リスク等があります。	309.60	340.39	318.20	353.14	321.82
日本債券 アクティブ型 (A003B)	2008年 4月12日	主として日本債券に投資を行ないながら、一部外貨建て債券にも投資を行ない、NOMURA-BPI総合指数をベンチマークとし、トータル・リターンを最大化することをめざして運用します。 【投資リスク】金利変動リスク、信用リスク等があります。	83.27	80.36	80.88	79.17	76.97
外国債券 アクティブ型 (A004B)	2008年 4月11日	主として日本を除く世界先進各国の市場において取引される公社債に投資を行ないます。FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、中長期的に安定してベンチマークを上回ることをめざして「マルチ・マネジャー運用」を行ないます。 【投資リスク】金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	145.23	152.23	143.73	148.36	143.98
グローバル バランスⅠ型 (A005G)	2008年 4月16日	上記4つの投資信託を組合せた特別勘定であり、運用方針、主なリスクは上記のとおりです。	145.33	147.45	142.97	146.41	140.64
グローバル バランスⅡ型 (A006G)	2008年 4月11日		156.35	160.54	154.28	159.27	153.00

(注) ユニット価格は小数第3位を切り捨てて表示しております。

米ドル建一時払変額年金保険（年金額最低保証・Ⅰ型）「アクティブビジョン」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			2024年 3月31日	2024年 6月30日	2024年 9月30日	2024年 12月31日	2025年 3月31日
グローバル バランス型 (B001G)	2009年 2月20日	主として米国株式および欧州株式ならびに世界各国の債券（米国株式および欧州株式ならびに世界各国の債券を投資対象としている外国投資信託などを含みます）を組合せて分散投資をすることで、リスクの低減に努めつつ中長期的な運用成果をめざします。原則として為替ヘッジは行ないません。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	183.97	183.94	193.05	186.93	188.43

(注) ユニット価格は小数第3位を切り捨てて表示しております。

一時払変額年金保険（年金原資保証・Ⅱ型）「エルデ」「バウム」「しあわせのタネ」「アリアンツNK クラフトⅡ」「ステップビジョン」「アリアンツ投資型年金」「ステップマイスター」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			2024年 3月31日	2024年 6月30日	2024年 9月30日	2024年 12月31日	2025年 3月31日
グローバル バランス型 (C001H)	2009年 8月15日	主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行ない、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長をめざして運用を行ないます。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分（収益期待資産）と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分（リスク回避資産）の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを4%（年率）に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	106.20	108.05	105.21	106.29	103.42

(注) ユニット価格は小数第3位を切り捨てて表示しております。

一時払変額終身保険（死亡保障ステップアップ型）「アリアンツ投資型終身保険」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			2024年 3月31日	2024年 6月30日	2024年 9月30日	2024年 12月31日	2025年 3月31日
グローバル バランス型 (D001H)	2010年 1月29日	ご契約年齢0歳から70歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行ない、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長をめざして運用を行ないます。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分（収益期待資産）と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分（リスク回避資産）の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを6%（年率）に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	135.31	139.40	134.33	136.65	132.23
グローバル バランス型 (D002H)	2010年 1月30日	ご契約年齢71歳から80歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行ない、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長をめざして運用を行ないます。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分（収益期待資産）と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分（リスク回避資産）の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを4%（年率）に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	108.85	110.30	107.76	108.73	105.77

(注) ユニット価格は小数第3位を切り捨てて表示しております。

一時払変額終身保険（死亡保障ステップアップ型）「リーベ」「ベアトリス」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			2024年 3月31日	2024年 6月30日	2024年 9月30日	2024年 12月31日	2025年 3月31日
グローバル バランス型 (C002H)	2010年 4月6日	ご契約年齢0歳から70歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行ない、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長をめざして運用を行ないます。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分（収益期待資産）と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分（リスク回避資産）の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを6%（年率）に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	129.50	133.56	129.10	131.43	126.89
グローバル バランス型 (C003H)	2010年 3月6日	ご契約年齢71歳から80歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行ない、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長をめざして運用を行ないます。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分（収益期待資産）と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分（リスク回避資産）の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを4%（年率）に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	107.35	109.22	106.37	107.52	104.57

(注) ユニット価格は小数第3位を切り捨てて表示しております。

一時払変額終身保険（死亡保障ステップアップ型）「ダンケ」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			2024年 3月31日	2024年 6月30日	2024年 9月30日	2024年 12月31日	2025年 3月31日
グローバル バランス型 (E001H)	2010年 5月7日	ご契約年齢0歳から70歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行ない、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長をめざして運用を行ないます。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分（収益期待資産）と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分（リスク回避資産）の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを6%（年率）に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	133.01	137.14	132.90	135.35	130.68
グローバル バランス型 (E002H)	2010年 5月1日	ご契約年齢71歳から80歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行ない、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長をめざして運用を行ないます。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分（収益期待資産）と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分（リスク回避資産）の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを4%（年率）に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	109.09	111.08	108.33	109.54	106.58

(注) ユニット価格は小数第3位を切り捨てて表示しております。

一時払変額終身保険（死亡保障ステップアップ型）「プライムレター」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			2024年 3月31日	2024年 6月30日	2024年 9月30日	2024年 12月31日	2025年 3月31日
グローバル バランス型 (F001H)	2010年 7月22日	ご契約年齢0歳から70歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行ない、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長をめざして運用を行ないます。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分（収益期待資産）と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分（リスク回避資産）の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを6%（年率）に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	135.51	139.64	134.98	137.44	132.70
グローバル バランス型 (F002H)	2010年 7月30日	ご契約年齢71歳から80歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行ない、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長をめざして運用を行ないます。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分（収益期待資産）と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分（リスク回避資産）の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを4%（年率）に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	109.07	111.05	108.11	109.29	106.29

(注) ユニット価格は小数第3位を切り捨てて表示しております。

米ドル建一時払変額年金保険（年金額最低保証・Ⅲ型）「アクティブビジョンⅡ」 「飲びのうた」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			2024年 3月31日	2024年 6月30日	2024年 9月30日	2024年 12月31日	2025年 3月31日
グローバル バランス型 (C004H)	2010年 7月14日	主として、実質的に外国株式および米国債券ならびに米ドル建ての短期金融資産を投資対象とする外国投資信託へ投資を行ない、ボラティリティを一定の水準に保ちつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長をめざします。金利リスク、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、カントリーリスクなどがあります。	111.50	112.06	115.43	113.61	114.33

(注) ユニット価格は小数第3位を切り捨てて表示しております。

3 個人変額保険および個人変額年金保険の状況

個人変額保険

1 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	905	9,916	804	8,945
合 計	905	9,916	804	8,945

2 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	404	4.2	333	4.0
有価証券	9,213	95.8	8,031	95.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	9,213	95.8	8,031	95.9
貸付金	—	—	—	—
その他	0	0.0	12	0.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	9,618	100.0	8,377	100.0

特別勘定に関する指標等

3 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	0
有価証券売却益	201	526
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	750	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	15	30
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	487
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	0
収支差額	937	9

4 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	9,213	750	8,031	△487

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

特別勘定に関する指標等

I 個人変額年金保険

1 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1,002	11,560	923	10,064

2 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	334	3.0	208	2.1
有価証券	6,068	53.7	5,054	51.8
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	2,636	23.3	2,373	24.3
公社債	—	—	—	—
株式等	2,636	23.3	2,373	24.3
その他の証券	3,431	30.4	2,680	27.5
貸付金	—	—	—	—
その他	4,899	43.3	4,494	46.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	11,302	100.0	9,757	100.0

3 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	0
有価証券売却益	262	430
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	328	—
為替差益	933	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	560	349
有価証券売却損	4	10
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	255
為替差損	—	80
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	86
収支差額	2,080	347

特別勘定に関する指標等

4 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	6,068	328	5,054	△255

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	4,895	4,895	—	—	—	4,490	4,490	—	—	—

(3) 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値） 該当ありません。

IX 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

Memo

イオン・アリアンツ生命の現状
ディスクロージャー誌
2025年7月発行

イオン・アリアンツ生命保険株式会社

〒113-0033

東京都文京区本郷一丁目10番9号 住友不動産水道橋壱岐坂ビル

TEL : 03-4588-1500 (代)

<https://www.aeon-allianz.co.jp/>